北秋監０８０００３

令和８年８月18日

北秋田市長　津　谷　永　光　様

北秋田市監査委員　柴　田　榮　則

北秋田市監査委員　成　田　義　人

北秋田市監査委員　小　松　正　彦

令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項及び第241条第５項の規定により審査に付された令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和７年度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

基　金　運　用　状　況　審　査　意　見　書

北秋田市監査委員

目次

令和７年度北秋田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見 ---------- 7

１．審査の対象 ---------- 7

２．審査の期間 ---------- 8

３．審査の方法 ---------- 8

４．審査の結果 ---------- 8

令和７年度決算審査概要 ---------- 10

１．決算総額 ---------- 10

（１） 各会計歳入決算総括表 ---------- 10

（２） 各会計歳出決算総括表 ---------- 12

２．普通会計における決算状況 ---------- 14

（１） 歳出決算額の性質別分類 ---------- 14

（２） 主な財政指標 ---------- 15

（３） 収支状況 ---------- 17

３．一般会計の概況 ---------- 18

（１） 歳入 ---------- 18

（２） 歳出 ---------- 40

４．特別会計の概況 ---------- 49

（１） 国民健康保険特別会計 ---------- 49

（２） 国民健康保険合川診療所特別会計 ---------- 50

（３） 介護保険特別会計 ---------- 51

（４） 後期高齢者医療特別会計 ---------- 52

（５） 阿仁診療所特別会計 …… 53
（６） 米内沢診療所特別会計 …… 54
（７） 財産区特別会計 …… 55

５． 実質収支に関する調書 …… 61

６． 財産に関する調書 …… 62
（１） 公有財産 …… 62
（２） 物品 …… 63
（３） 債権 …… 63
（４） 基金 …… 63
（５） 財産区 …… 64

※ 資料

資料１ 翌年度への繰越額 …… 66
資料２ 他会計繰出金の状況 …… 68
資料３ 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況 …… 69
資料４ 市債現在高の状況 …… 71
資料５ 経常収支比率の構成要素別経年比較 …… 72
資料６ 実質公債費比率の算出式 …… 73
資料７ 将来負担比率の算出式 …… 74

基金の運用状況 …… 75
（１） 土地開発基金 …… 75
（２） 国民健康保険高額療養費貸付基金 …… 75
（３） 奨学金基金 …… 75
（４） 介護給付費等貸付基金 …… 76
（５） 特別導入事業基金 …… 76

むすび …… 77

令和７年度北秋田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

１．審査の対象

（１）一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和７年度　北秋田市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市立阿仁診療所特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市立米内沢診療所特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市坊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市綴子財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市栄財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市沢口財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市七日市財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市米内沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市前田財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市阿仁合財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　北秋田市大阿仁財産区特別会計歳入歳出決算

（２）決算付属書類

令和７年度　実質収支に関する調書
令和７年度　財産に関する調書

（３）基金の運用状況

令和７年度　北秋田市土地開発基金
令和７年度　北秋田市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和７年度　北秋田市奨学金基金
令和７年度　北秋田市介護給付費等貸付基金
令和７年度　北秋田市特別導入事業基金

２．審査の期間

令和８年６月27日　から　令和８年８月17日　まで

３．審査の方法

審査に付された令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づいて調製されているか、計数が正確であるか等について、関係証書類との照合、確認を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、基金については、計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい確実にかつ効率的に運用されているかについて審査した。

４．審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とその他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

凡　例

１．文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

２．比率（％）は、原則として小数第２位を四捨五入して第１位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

３．文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」　　…　該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
「△」　　…　負数、又は増減を示すときは減を示す
「皆増」　…　前年度に対する増減比率で前年度に数値がなく全額増加した比率
「皆減」　…　前年度に対する増減比率で当年度に数値がなく全額減少した比率

令和７年度決算審査概要

１．決算総額

（１）各会計歳入決算総括表

会計名		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
一般会計		32,278,913,000	31,479,921,272	28,819,453,987
特別会計	国民健康保険特別会計	3,122,606,000	2,983,940,936	2,926,041,607
	国民健康保険合川診療所特別会計	101,427,000	93,944,905	93,944,905
	介護保険特別会計	5,658,398,000	5,507,019,288	5,497,715,002
	後期高齢者医療特別会計	573,629,000	570,729,497	568,647,597
	阿仁診療所特別会計	231,894,000	223,603,966	223,592,836
	米内沢診療所特別会計	183,650,000	171,054,438	171,054,438
	坊沢財産区特別会計	3,213,000	60,499,941	60,499,941
	綴子財産区特別会計	4,435,000	176,507,717	176,507,717
	栄財産区特別会計	1,138,000	26,008,708	26,008,708
	沢口財産区特別会計	316,000	1,984,912	1,984,912
	七日市財産区特別会計	870,000	23,228,283	23,228,283
	米内沢財産区特別会計	8,143,000	94,699,893	94,699,893
	前田財産区特別会計	2,424,000	136,443,530	136,443,530
	阿仁合財産区特別会計	10,925,000	10,628,097	10,498,844
	大阿仁財産区特別会計	5,467,000	5,188,460	5,188,460
	計	9,908,535,000	10,085,482,571	10,016,056,673
合計		42,187,448,000	41,565,403,843	38,835,510,660

（単位：円）

不納欠損額 D	収入未済額 B－(C＋D)	収入率(%) 対予算 C/A	 対調定 C/B	令和６年度 収入済額 E	前年度比較増減額 C－E
12,893,728	2,647,573,557	89.3	91.5	27,604,620,092	1,214,833,895
7,768,337	50,130,992	93.7	98.1	2,998,180,803	△ 72,139,196
0	0	92.6	100.0	99,081,737	△ 5,136,832
1,640,547	7,663,739	97.2	99.8	5,647,382,599	△ 149,667,597
125,800	1,956,100	99.1	99.6	531,332,393	37,315,204
0	11,130	96.4	100.0	252,533,482	△ 28,940,646
0	0	93.1	100.0	186,069,813	△ 15,015,375
0	0	1,883.0	100.0	61,766,400	△ 1,266,459
0	0	3,979.9	100.0	174,504,252	2,003,465
0	0	2,285.5	100.0	26,667,753	△ 659,045
0	0	628.1	100.0	1,981,521	3,391
0	0	2,669.9	100.0	23,604,473	△ 376,190
0	0	1,163.0	100.0	90,586,230	4,113,663
0	0	5,628.9	100.0	137,787,326	△ 1,343,796
0	129,253	96.1	98.8	11,403,839	△ 904,995
0	0	94.9	100.0	5,098,884	89,576
9,534,684	59,891,214	101.1	99.3	10,247,981,505	△ 231,924,832
22,428,412	2,707,464,771	92.1	93.4	37,852,601,597	982,909,063

（２）各会計歳出決算総括表

会計名		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C
一般会計		32,278,913,000	27,615,216,973	3,233,181,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,122,606,000	2,800,254,451	0
	国民健康保険合川診療所特別会計	101,427,000	93,944,905	0
	介護保険特別会計	5,658,398,000	5,212,636,022	0
	後期高齢者医療特別会計	573,629,000	568,503,750	0
	阿仁診療所特別会計	231,894,000	223,592,836	0
	米内沢診療所特別会計	183,650,000	171,054,438	0
	坊沢財産区特別会計	3,213,000	963,264	0
	綴子財産区特別会計	4,435,000	474,800	0
	栄財産区特別会計	1,138,000	970,580	0
	沢口財産区特別会計	316,000	0	0
	七日市財産区特別会計	870,000	445,210	0
	米内沢財産区特別会計	8,143,000	4,644,295	0
	前田財産区特別会計	2,424,000	1,795,060	0
	阿仁合財産区特別会計	10,925,000	10,498,844	0
	大阿仁財産区特別会計	5,467,000	5,188,460	0
	計	9,908,535,000	9,094,966,915	0
合計		42,187,448,000	36,710,183,888	3,233,181,000

（単位：円）

不　用　額 A－(B＋C)	執行率 (%) B/A	令和６年度 支出済額 D	前年度比較増減額 B－D	令和７年度 収入支出差引額
1,430,515,027	85.6	26,718,483,370	896,733,603	1,204,237,014
322,351,549	89.7	2,963,129,431	△ 162,874,980	125,787,156
7,482,095	92.6	99,081,737	△ 5,136,832	0
445,761,978	92.1	5,349,774,120	△ 137,138,098	285,078,980
5,125,250	99.1	529,843,827	38,659,923	143,847
8,301,164	96.4	252,533,482	△ 28,940,646	0
12,595,562	93.1	186,069,813	△ 15,015,375	0
2,249,736	30.0	4,567,470	△ 3,604,206	59,536,677
3,960,200	10.7	2,747,400	△ 2,272,600	176,032,917
167,420	85.3	746,690	223,890	25,038,128
316,000	0.0	0	0	1,984,912
424,790	51.2	413,890	31,320	22,783,073
3,498,705	57.0	4,029,298	614,997	90,055,598
628,940	74.1	3,173,795	△ 1,378,735	134,648,470
426,156	96.1	11,403,839	△ 904,995	0
278,540	94.9	5,098,884	89,576	0
813,568,085	91.8	9,412,613,676	△ 317,646,761	921,089,758
2,244,083,112	87.0	36,131,097,046	579,086,842	2,125,326,772

令和７年度の一般会計・特別会計を合わせた全16会計の決算状況は、歳入総額が38,835,510,660円で前年度と比較して982,909,063円（2.6%）増、歳出総額が36,710,183,888円で前年度と比較して579,086,842円（1.6%）増となっている。

また、収入支出差引額は2,125,326,772円で前年度と比較して403,822,221円（23.5%）増となっている。

２．普通会計における決算状況

《普通会計》

普通会計とは、地方財政状況調査上の会計区分であり、本市では一般会計に阿仁診療所特別会計、米内沢診療所特別会計が含まれる。ただし、普通会計における歳入歳出決算額は、普通会計に属する会計間の繰出・繰入や、特別会計から一般会計への事業委託に係る財源繰入やその事業費などを控除する「純計」によって算出されるため、決算書に表示される数値とは一致しない。

（１）歳出決算額の性質別分類

（単位：千円）

区　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額
1　人件費	4,297,458	5.2%	4,083,487	6.2%	3,843,864
うち職員給	2,686,175	4.0%	2,581,704	4.3%	2,474,786
2　扶助費	3,688,676	0.5%	3,671,357	0.1%	3,667,800
3　公債費	2,884,678	△8.0%	3,137,052	24.6%	2,517,353
①元利償還金	2,884,678	△8.0%	3,137,052	24.6%	2,517,353
②一時借入金利子	0	－	0	－	0
小計（義務的経費）	10,870,812	△0.2%	10,891,896	8.6%	10,029,017
4　物件費	4,759,312	37.0%	3,474,538	3.1%	3,370,388
5　維持補修費	1,144,629	21.1%	945,531	17.0%	808,317
6　補助費等	3,100,608	△3.8%	3,221,967	△13.0%	3,701,864
うち一部事務組合負担金	89,276	△0.2%	89,440	4.9%	85,297
7　繰出金	1,737,133	△2.7%	1,785,113	△3.2%	1,843,272
8　積立金	515,123	△72.5%	1,875,641	86.8%	1,004,094
9　投資・出資・貸付金	956,236	66.9%	573,002	17.4%	488,154
10　前年度繰上充用金	0	－	0	－	0
11　投資的経費	4,689,876	12.8%	4,158,187	5.6%	3,939,532
うち人件費	154,280	△17.9%	187,854	36.7%	137,407
①普通建設事業費	2,952,440	△0.8%	2,975,359	12.5%	2,643,657
うち補助事業費	1,240,530	3.0%	1,204,912	△11.3%	1,358,832
うち単独事業費	1,660,655	△2.3%	1,699,959	39.2%	1,221,179
②災害復旧事業費	1,737,436	46.9%	1,182,828	△8.7%	1,295,875
③失業対策事業費	0	－	0	－	0
歳出合計	27,773,729	3.1%	26,925,875	6.9%	25,184,638

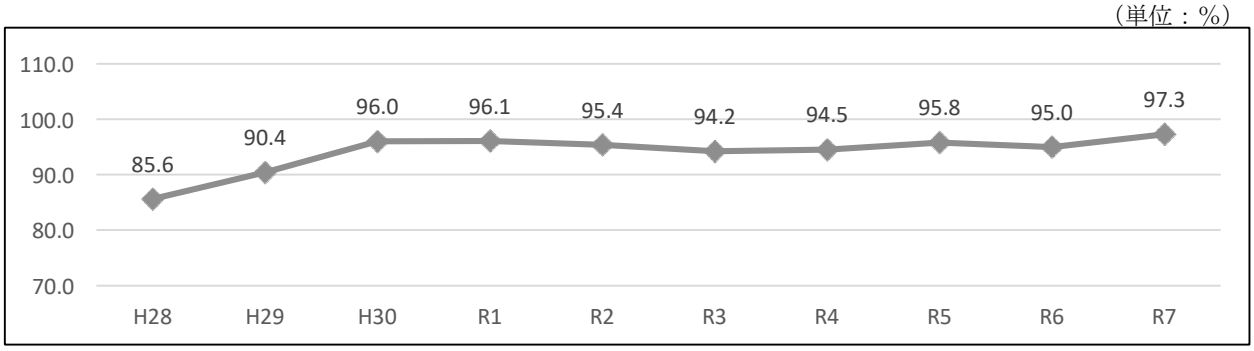
（２）主な財政指標

（単位：千円）

区　分		令和７年度		令和６年度		令和５年度
		指　標	対前年度増減・率	指　標	対前年度増減・率	指　標
1　標準財政規模		14,491,849	2.6%	14,118,107	1.5%	13,911,738
2　財政力指数		0.27	0.00	0.27	0.01	0.26
3　実質収支比率(%)		5.7	1.6	4.1	△7.50	11.6
4　経常収支比率(%)		97.3	2.3	95.0	△0.8	95.8
5　実質公債費比率(%)		6.8	△0.6	7.4	△0.4	7.8
6　将来負担比率(%)		－	皆減	3.4	△14.6	18.0
7　地方債現在高		22,485,835	△3.0%	23,173,608	△5.7%	24,573,387
8　債務負担行為（支出予定額）	物件等購入	0	－	0	－	0
	保証・補填	0	－	0	－	0
	その他	8,455,689	25.5%	6,739,393	△18.0%	8,223,579
	計	8,455,689	25.5%	6,739,393	△18.0%	8,223,579

①経常収支比率の推移

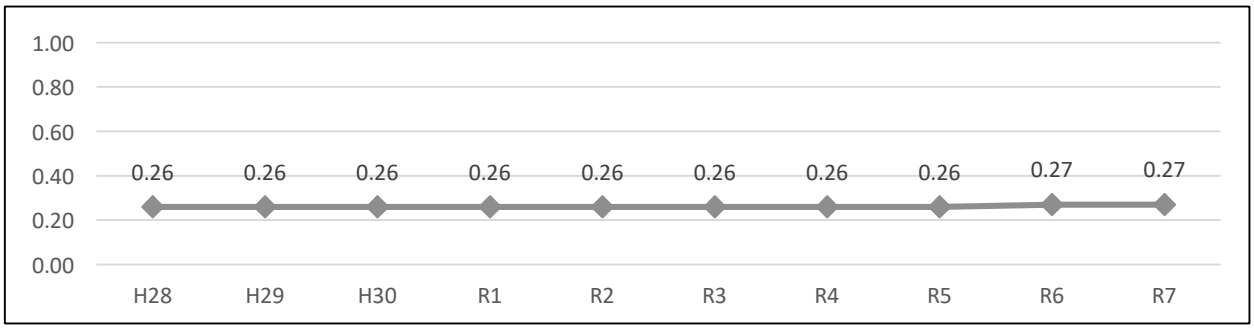
（単位：%）



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

【参考】令和６年度の秋田県市平均は94.8（最高99.7　最低91.1）

②財政力指数の推移

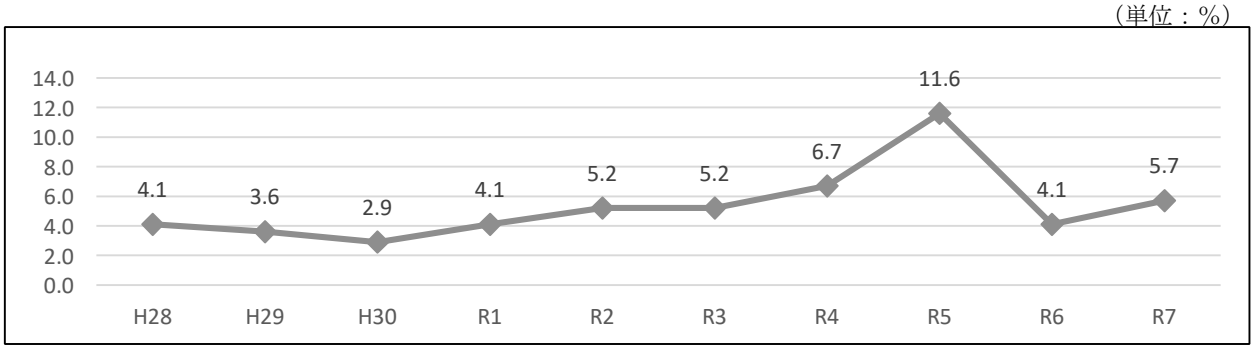


財政力指数：財政構造における財政力を判断する指標で、「1.00」に近く、又は「1.00」を超えるほど財源に余裕があるとされている。この比率は過去３か年の平均値により算定されている。

【参考】令和６年度の秋田県市平均は0.43（最高0.65　最低0.27）

③実質収支比率

（単位：％）

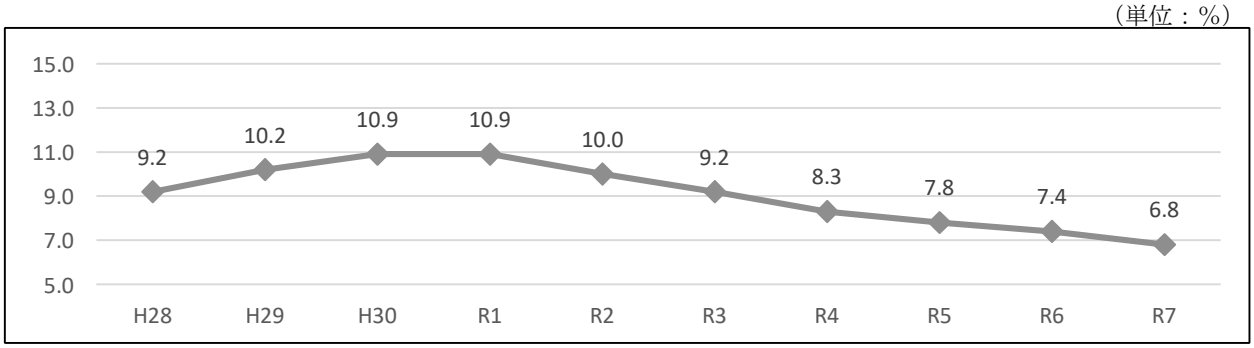


実質収支比率：財政運営の健全性を判断するための指標で、おおむね３～５％程度が望ましいとされている。

【参考】令和６年度の秋田県市平均は5.2（最高8.4　最低2.4）

④実質公債費比率

（単位：％）

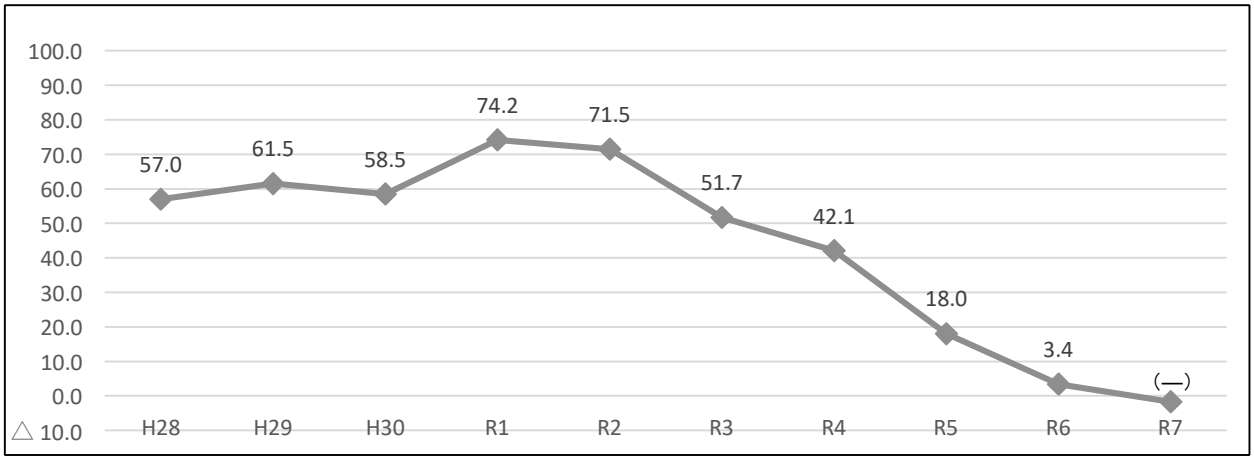


実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示す指標で、18％を超えると地方債許可団体に移行するとされている。また、25％を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。この比率は過去３か年の平均値により算定されている。

【参考】令和６年度の秋田県市平均は9.5（最高12.2　最低6.3）

⑤将来負担比率

（単位：％）



将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する指標で、比率が大きいほど将来圧迫する可能性が高いとされている。

【参考】令和６年度の秋田県市平均は74.3（最高119.3　最低3.4）

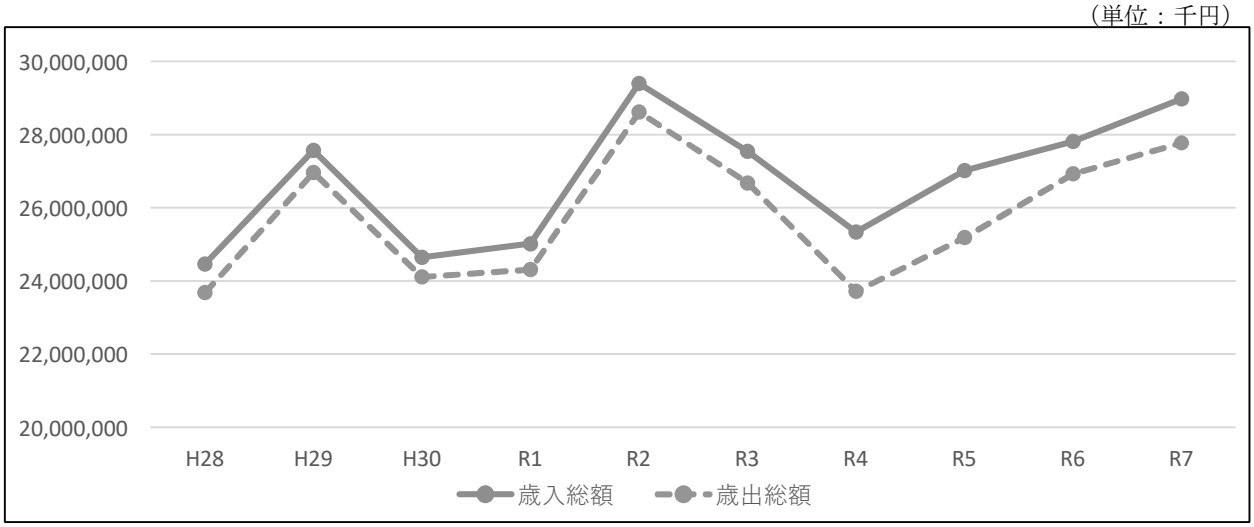
（３）収支状況

（単位：千円）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減
1　歳入総額	A	28,977,966	27,812,011	1,165,955
2　歳出総額	B	27,773,729	26,925,875	847,854
3　歳入歳出差引額(A-B)	C	1,204,237	886,136	318,101
4　翌年度へ繰り越すべき財源	D	375,638	302,444	73,194
5　実質収支(C-D)	E	828,599	583,692	244,907
6　前年度実質収支	F	583,692	1,620,424	△ 1,036,732
7　単年度収支額(E-F)	G	244,907	△ 1,036,732	1,281,639
8　積立金	H	501,217	815,641	△ 314,424
9　繰上償還金	I	383,456	622,853	△ 239,397
10　積立金取崩額	J	0	484,607	△ 484,607
11　実質単年度収支(G+H+I-J)	K	1,129,580	△ 82,845	1,212,425

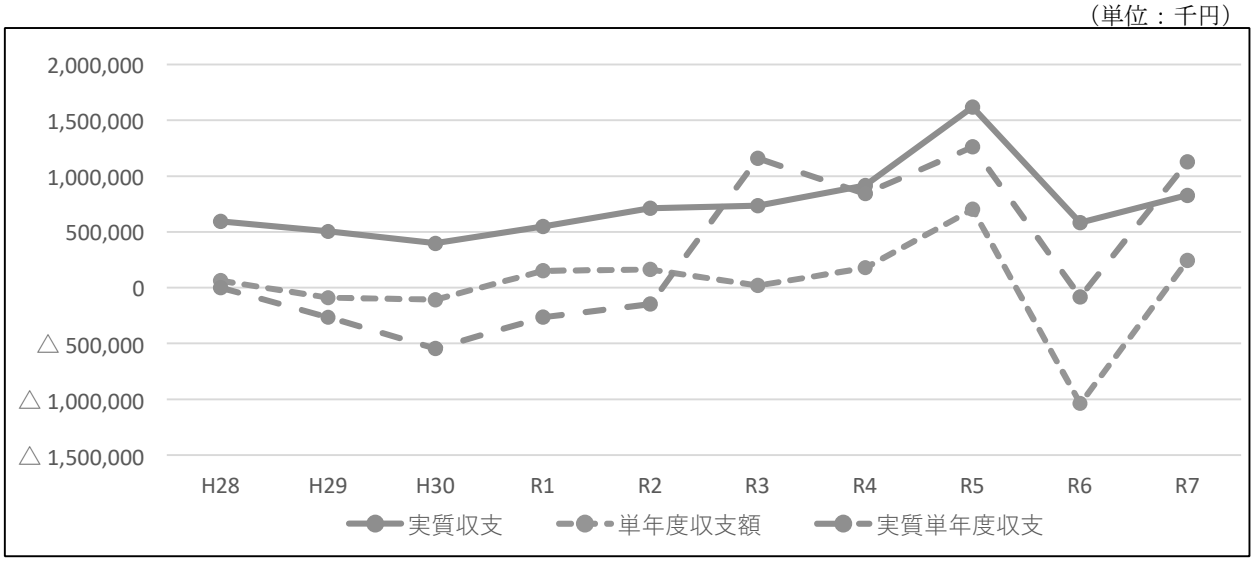
①歳入歳出総額の推移

（単位：千円）



②実質収支、単年度収支額及び実質単年度収支の推移

（単位：千円）



３．一般会計の概況

（１）歳入

（一般会計歳入予算の執行状況）

科目（款）		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 (%)
1	市税	3,165,050,000	3,252,509,227	3,151,337,714	10.9
2	地方譲与税	394,420,000	394,420,000	394,420,000	1.4
3	利子割交付金	4,736,000	4,736,000	4,736,000	0.0
4	配当割交付金	10,847,000	10,847,000	10,847,000	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	19,440,000	19,440,000	19,440,000	0.1
6	法人事業税交付金	46,149,000	47,286,000	47,286,000	0.2
7	地方消費税交付金	848,295,000	848,295,000	848,295,000	2.9
8	ゴルフ場利用税交付金	4,635,000	4,635,575	4,635,575	0.0
9	環境性能割交付金	17,978,000	17,978,000	17,978,000	0.1
10	地方特例交付金	14,471,000	14,473,000	14,473,000	0.1
11	地方交付税	11,777,932,000	11,777,932,000	11,777,932,000	40.9
12	交通安全対策特別交付金	2,216,000	2,216,000	2,216,000	0.0
13	分担金及び負担金	120,848,000	114,960,868	109,543,419	0.4
14	使用料及び手数料	213,563,000	224,033,721	206,829,681	0.7
15	国庫支出金	4,348,169,000	4,202,743,580	3,545,369,680	12.3
16	県支出金	3,690,568,000	3,491,669,491	1,907,912,491	6.6
17	財産収入	115,977,000	117,431,900	116,465,746	0.4
18	寄附金	2,504,508,000	2,327,073,100	2,327,073,100	8.1
19	繰入金	472,470,000	472,451,750	472,451,750	1.6
20	繰越金	886,136,000	886,136,722	886,136,722	3.1
21	諸収入	1,116,005,000	1,143,652,338	849,075,109	2.9
22	市債	2,504,500,000	2,105,000,000	2,105,000,000	7.3
合計		32,278,913,000	31,479,921,272	28,819,453,987	100.0

（単位：円）

収入率（％）		不納欠損額	収入未済額	令和6年度		比較増減額
対予算 C/A	対調定 C/B			収入済額 D	構成比 (%)	C－D
99.6	96.9	12,850,561	88,320,952	2,986,191,058	10.8	165,146,656
100.0	100.0	0	0	386,161,000	1.4	8,259,000
100.0	100.0	0	0	885,000	0.0	3,851,000
100.0	100.0	0	0	10,810,000	0.0	37,000
100.0	100.0	0	0	16,740,000	0.1	2,700,000
102.5	100.0	0	0	52,457,000	0.2	△ 5,171,000
100.0	100.0	0	0	785,523,000	2.8	62,772,000
100.0	100.0	0	0	6,358,056	0.0	△ 1,722,481
100.0	100.0	0	0	18,912,000	0.1	△ 934,000
100.0	100.0	0	0	120,570,000	0.4	△ 106,097,000
100.0	100.0	0	0	11,156,155,000	40.4	621,777,000
100.0	100.0	0	0	2,250,000	0.0	△ 34,000
90.6	95.3	14,100	5,403,349	184,462,594	0.7	△ 74,919,175
96.8	92.3	0	17,204,040	212,934,175	0.8	△ 6,104,494
81.5	84.4	0	657,373,900	3,169,187,431	11.5	376,182,249
51.7	54.6	0	1,583,757,000	1,728,517,963	6.3	179,394,528
100.4	99.2	0	966,154	72,890,708	0.3	43,575,038
92.9	100.0	0	0	1,440,266,400	5.2	886,806,700
100.0	100.0	0	0	1,255,239,628	4.5	△ 782,787,878
100.0	100.0	0	0	1,829,664,691	6.6	△ 943,527,969
76.1	74.2	29,067	294,548,162	546,644,388	2.0	302,430,721
84.0	100.0	0	0	1,621,800,000	5.9	483,200,000
89.3	91.5	12,893,728	2,647,573,557	27,604,620,092	100.0	1,214,833,895

歳入予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

１款　市税

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
７　年　度	3,165,050,000	3,252,509,227	3,151,337,714	12,850,561	88,320,952	99.6	96.9
６　年　度	2,980,219,000	3,075,599,400	2,986,191,058	10,608,228	78,800,114	100.2	97.1
比較増減	184,831,000	176,909,827	165,146,656	2,242,333	9,520,838	△0.6	△0.2
増　減　率	6.2	5.8	5.5	21.1	12.1	－	－

収入済額は3,151,337,714円で、執行率は99.6％、収入率は96.9％となっている。前年度と比較して165,146,656円（5.5％）の増である。

また、不納欠損額は12,850,561円で、前年度と比較して2,242,333円（21.1％）の増である。税目別の内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	個　人	７　年　度	1,110,232,602	1,090,096,504	3,259,091	16,877,007	98.2
		６　年　度	927,115,582	909,593,011	2,362,548	15,160,023	98.1
		増　　減	183,117,020	180,503,493	896,543	1,716,984	0.1
	法　人	７　年　度	134,614,000	132,771,400	77,200	1,765,400	98.6
		６　年　度	147,788,100	146,275,700	100,000	1,412,400	99.0
		増　　減	△13,174,100	△13,504,300	△22,800	353,000	△0.4
	計	７　年　度	1,244,846,602	1,222,867,904	3,336,291	18,642,407	98.2
		６　年　度	1,074,903,682	1,055,868,711	2,462,548	16,572,423	98.2
		増　　減	169,942,920	166,999,193	873,743	2,069,984	0.0
固定資産税	固定資産税	７　年　度	1,588,069,258	1,511,124,076	9,253,937	67,691,245	95.2
		６　年　度	1,582,238,828	1,513,701,490	7,837,580	60,699,758	95.7
		増　　減	5,830,430	△2,577,414	1,416,357	6,991,487	△0.5
	国有資産等所在市町村交付金	７　年　度	95,623,800	95,623,800	0	0	100.0
		６　年　度	94,412,800	94,412,800	0	0	100.0
		増　　減	1,211,000	1,211,000	0	0	0.0
	計	７　年　度	1,683,693,058	1,606,747,876	9,253,937	67,691,245	95.4
		６　年　度	1,676,651,628	1,608,114,290	7,837,580	60,699,758	95.9
		増　　減	7,041,430	△1,366,414	1,416,357	6,991,487	△0.5
軽自動車税		７　年　度	113,709,933	111,500,100	260,333	1,949,500	98.1
		６　年　度	110,195,833	108,397,600	308,100	1,490,133	98.4
		増　　減	3,514,100	3,102,500	△47,767	459,367	△0.3
市たばこ税		７　年　度	208,344,284	208,344,284	0	0	100.0
		６　年　度	211,553,407	211,553,407	0	0	100.0
		増　　減	△3,209,123	△3,209,123	0	0	0.0
入湯税		７　年　度	1,915,350	1,877,550	0	37,800	98.0
		６　年　度	2,294,850	2,257,050	0	37,800	98.4
		増　　減	△379,500	△379,500	0	0	△0.4

２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
７　年　度	394,420,000	394,420,000	394,420,000	0	100.0	100.0
６　年　度	386,161,000	386,161,000	386,161,000	0	100.0	100.0
比較増減	8,259,000	8,259,000	8,259,000	0	0.0	0.0
増　減　率	2.1	2.1	2.1	－	－	－

収入済額は394,420,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して8,259,000円（2.1％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	７　年　度	55,247,000	55,247,000	55,247,000	0	100.0
	６　年　度	58,374,000	58,374,000	58,374,000	0	100.0
	増　　減	△3,127,000	△3,127,000	△3,127,000	0	0.0
自動車重量譲与税	７　年　度	183,566,000	183,566,000	183,566,000	0	100.0
	６　年　度	178,645,000	178,645,000	178,645,000	0	100.0
	増　　減	4,921,000	4,921,000	4,921,000	0	0.0
航空機燃料譲与税	７　年　度	10,996,000	10,996,000	10,996,000	0	100.0
	６　年　度	11,906,000	11,906,000	11,906,000	0	100.0
	増　　減	△910,000	△910,000	△910,000	0	0.0
森林環境譲与税	７　年　度	144,611,000	144,611,000	144,611,000	0	100.0
	６　年　度	137,236,000	137,236,000	137,236,000	0	100.0
	増　　減	7,375,000	7,375,000	7,375,000	0	0.0

３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
７　年　度	4,736,000	4,736,000	4,736,000	0	100.0	100.0
６　年　度	885,000	885,000	885,000	0	100.0	100.0
比較増減	3,851,000	3,851,000	3,851,000	0	0.0	0.0
増　減　率	435.1	435.1	435.1	－	－	－

収入済額は4,736,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して3,851,000円（435.1％）の増である。

４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
７　年　度	10,847,000	10,847,000	10,847,000	0	100.0	100.0
６　年　度	10,810,000	10,810,000	10,810,000	0	100.0	100.0
比較増減	37,000	37,000	37,000	0	0.0	0.0
増　減　率	0.3	0.3	0.3	－	－	－

収入済額は10,847,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して37,000円（0.3％）の増である。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
７　年　度	19,440,000	19,440,000	19,440,000	0	100.0	100.0
６　年　度	16,740,000	16,740,000	16,740,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	0.0	0.0
増　減　率	16.1	16.1	16.1	－	－	－

収入済額は19,440,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して2,700,000円（16.1％）の増である。

６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
７　年　度	46,149,000	47,286,000	47,286,000	0	102.5	100.0
６　年　度	49,325,000	52,457,000	52,457,000	0	106.3	100.0
比較増減	△3,176,000	△5,171,000	△5,171,000	0	△3.8	0.0
増　減　率	△6.4	△9.9	△9.9	－	－	－

収入済額は47,286,000円で、執行率は102.5％、収入率は100.0％となっている。前年度と比較して5,171,000円（9.9％）の減である。

７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
７　年　度	848,295,000	848,295,000	848,295,000	0	100.0	100.0
６　年　度	785,523,000	785,523,000	785,523,000	0	100.0	100.0
比較増減	62,772,000	62,772,000	62,772,000	0	0.0	0.0
増　減　率	8.0	8.0	8.0	－	－	－

収入済額は848,295,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して62,722,000円（8.0％）の増である。

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
７　年　度	4,635,000	4,635,575	4,635,575	0	100.0	100.0
６　年　度	6,358,000	6,358,056	6,358,056	0	100.0	100.0
比較増減	△1,723,000	△1,722,481	△1,722,481	0	0.0	0.0
増　減　率	△27.1	△27.1	△27.1	－	－	－

収入済額は4,635,575円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して1,722,481円（27.1％）の減である。

９款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
７　年　度	17,978,000	17,978,000	17,978,000	0	100.0	100.0
６　年　度	18,912,000	18,912,000	18,912,000	0	100.0	100.0
比較増減	△934,000	△934,000	△934,000	0	0.0	0.0
増　減　率	△4.9	△4.9	△4.9	－	－	－

収入済額は17,978,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して934,000円（4.9％）の減である。

10款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7 年 度	14,471,000	14,473,000	14,473,000	0	100.0	100.0
6 年 度	120,571,000	120,570,000	120,570,000	0	100.0	100.0
比較増減	△106,100,000	△106,097,000	△106,097,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△88.0	△88.0	△88.0	－	－	－

収入済額は14,473,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して106,097,000円（88.0％）の減である。

11款　地方交付税

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7 年 度	11,777,932,000	11,777,932,000	11,777,932,000	0	100.0	100.0
6 年 度	11,156,155,000	11,156,155,000	11,156,155,000	0	100.0	100.0
比較増減	621,777,000	621,777,000	621,777,000	0	0.0	0.0
増 減 率	5.6	5.6	5.6	－	－	－

収入済額は11,777,932,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して621,777,000円（5.6％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	7 年 度	10,074,730,000	10,074,730,000	10,074,730,000	0	100.0
	6 年 度	9,724,773,000	9,724,773,000	9,724,773,000	0	100.0
	増 減	349,957,000	349,957,000	349,957,000	0	0.0
特別交付税	7 年 度	1,703,202,000	1,703,202,000	1,703,202,000	0	100.0
	6 年 度	1,431,382,000	1,431,382,000	1,431,382,000	0	100.0
	増 減	271,820,000	271,820,000	271,820,000	0	0.0

12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7 年 度	2,216,000	2,216,000	2,216,000	0	100.0	100.0
6 年 度	2,250,000	2,250,000	2,250,000	0	100.0	100.0
比較増減	△34,000	△34,000	△34,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△1.5	△1.5	△1.5	－	－	－

収入済額は2,216,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して34,000円（1.5％）の減である。

13款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7　年　度	120,848,000	114,960,868	109,543,419	14,100	5,403,349	90.6	95.3
6　年　度	194,845,000	190,345,677	184,462,594	188,300	5,694,783	94.7	96.9
比較増減	△73,997,000	△75,384,809	△74,919,175	△174,200	△291,434	△4.1	△1.6
増　減　率	△38.0	△39.6	△40.6	△92.5	△5.1	－	－

収入済額は109,543,419円で、執行率は90.6％、収入率が95.3％となっており、前年度と比較して74,919,175円（40.6％）の減である。

また、収入未済額は5,403,349円で、前年度と比較して291,434円（5.1％）の減となっている。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金	災害復旧費分担金	7　年　度	15,720,912	14,195,084	0	1,525,828	90.3
		6　年　度	5,965,815	4,724,068	0	1,241,747	79.2
		増　　減	9,755,097	9,471,016	0	284,081	11.1

令和７年度分担金の収入未済額1,525,828円は、繰越明許事業（農地農業用施設災害復旧費分担金）である。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	総務費負担金	7　年　度	13,429,907	13,429,907	0	0	100.0
		6　年　度	12,628,568	12,628,568	0	0	100.0
		増　　減	801,339	801,339	0	0	0.0
	民生費負担金	7　年　度	43,827,817	43,440,063	14,100	373,654	99.1
		6　年　度	47,436,325	46,860,271	188,300	387,754	98.8
		増　　減	△3,608,508	△3,420,208	△174,200	△14,100	0.3
	衛生費負担金	7　年　度	5,140,830	5,140,830	0	0	100.0
		6　年　度	5,037,910	5,037,910	0	0	100.0
		増　　減	102,920	102,920	0	0	0.0
	農林水産業費負担金	7　年　度	4,702,423	4,702,423	0	0	100.0
		6　年　度	2,283,637	2,283,637	0	0	100.0
		増　　減	2,418,786	2,418,786	0	0	0.0
	商工費負担金	7　年　度	157,214	157,214	0	0	100.0
		6　年　度	157,214	157,214	0	0	100.0
		増　　減	0	0	0	0	0.0
	土木費負担金	7　年　度	7,377,288	7,377,288	0	0	100.0
		6　年　度	0	0	0	0	0.0
		増　　減	7,377,288	7,377,288	0	0	皆増

負担金	教育費負担金	7　年　度	24,604,477	21,100,610	0	3,503,867	85.8
		6　年　度	116,836,208	112,770,926	0	4,065,282	96.5
		増　　減	△92,231,731	△91,670,316	0	△561,415	△10.7
	計	7　年　度	99,239,956	95,348,335	14,100	3,877,521	96.1
		6　年　度	184,379,862	179,738,526	188,300	4,453,036	97.5
		増　　減	△85,139,906	△84,390,191	△174,200	△575,515	△1.4

負担金の収入未済額の内訳は、教育費負担金の学校給食費負担金（滞納繰越分を含む。）3,503,867円などである。

14款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7　年　度	213,563,000	224,033,721	206,829,681	0	17,204,040	96.8	92.3
6　年　度	216,743,000	230,002,335	212,934,175	0	17,068,160	98.2	92.6
比較増減	△3,180,000	△5,968,614	△6,104,494	0	135,880	△1.4	△0.3
増減率	△1.5	△2.6	△2.9	－	0.8	－	－

収入済額は206,829,681円で、執行率は96.8％、収入率は92.3％となっている。前年度と比較して6,104,494円（2.9％）の減である。

また、収入未済額は17,204,040円で、前年度と比較して135,880円（0.8％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	総務使用料	7　年　度	2,845,359	2,843,419	0	1,940	99.9
		6　年　度	2,708,234	2,708,234	0	0	100.0
		増　　減	137,125	135,185	0	1,940	△0.1
	民生使用料	7　年　度	10,639,762	10,639,762	0	0	100.0
		6　年　度	10,320,449	10,320,449	0	0	100.0
		増　　減	319,313	319,313	0	0	0.0
	衛生使用料	7　年　度	2,234,000	2,234,000	0	0	100.0
		6　年　度	3,340,000	3,340,000	0	0	100.0
		増　　減	△1,106,000	△1,106,000	0	0	0.0
	労働使用料	7　年　度	37,950	37,950	0	0	100.0
		6　年　度	41,800	41,800	0	0	100.0
		増　　減	△3,850	△3,850	0	0	0.0
	農林水産業使用料	7　年　度	5,921,392	5,921,392	0	0	100.0
		6　年　度	5,894,617	5,894,617	0	0	100.0
		増　　減	26,775	26,775	0	0	0.0

使用料	商工使用料	7年度	10,144,680	10,144,680	0	0	100.0
		6年度	11,242,970	11,242,970	0	0	100.0
		増減	△1,098,290	△1,098,290	0	0	0.0
	土木使用料	7年度	123,595,728	106,501,768	0	17,093,960	86.2
		6年度	125,513,819	108,576,459	0	16,937,360	86.5
		増減	△1,918,091	△2,074,691	0	156,600	△0.3
	教育使用料	7年度	12,995,780	12,895,740	0	100,040	99.2
		6年度	13,279,046	13,148,246	0	130,800	99.0
		増減	△283,266	△252,506	0	△30,760	0.2
	計	7年度	168,414,651	151,218,711	0	17,195,940	89.8
		6年度	172,340,935	155,272,775	0	17,068,160	90.1
		増減	△3,926,284	△4,054,064	0	127,780	△0.3

使用料の収入未済額の主な内訳は、土木使用料の住宅使用料及び公益使用料（どちらも滞納繰越分を含む。）17,093,960円などである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
手数料	総務手数料	7年度	11,960,600	11,960,600	0	0	100.0
		6年度	13,340,900	13,340,900	0	0	100.0
		増減	△1,380,300	△1,380,300	0	0	0.0
	民生手数料	7年度	0	0	0	0	0.0
		6年度	26,200	26,200	0	0	100.0
		増減	△26,200	△26,200	0	0	皆減
	衛生手数料	7年度	42,805,120	42,797,020	0	8,100	100.0
		6年度	43,291,930	43,291,930	0	0	100.0
		増減	△486,810	△494,910	0	8,100	0.0
	農林水産業手数料	7年度	46,080	46,080	0	0	100.0
		6年度	69,120	69,120	0	0	100.0
		増減	△23,040	△23,040	0	0	0.0
	商工手数料	7年度	222,900	222,900	0	0	100.0
		6年度	104,000	104,000	0	0	100.0
		増減	118,900	118,900	0	0	0.0
	土木手数料	7年度	71,970	71,970	0	0	100.0
		6年度	132,000	132,000	0	0	100.0
		増減	△60,030	△60,030	0	0	0.0
	消防手数料	7年度	512,400	512,400	0	0	100.0
		6年度	697,250	697,250	0	0	100.0
		増減	△184,850	△184,850	0	0	0.0
	計	7年度	55,619,070	55,610,970	0	8,100	100.0
		6年度	57,661,400	57,661,400	0	0	100.0
		増減	△2,042,330	△2,050,430	0	8,100	0.0

手数料の収入未済額は、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料である。

15款　国庫支出金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7 年 度	4,348,169,000	4,202,743,580	3,545,369,680	657,373,900	81.5	84.4
6 年 度	3,826,085,000	3,766,062,731	3,169,187,431	596,875,300	82.8	84.2
比較増減	522,084,000	436,680,849	376,182,249	60,498,600	△1.3	0.2
増 減 率	13.6	11.6	11.9	10.1	－	－

収入済額は3,545,369,680円で、執行率は81.5％、収入率は84.4％となっている。前年度と比較して376,182,249円（11.9％）の増である。また、収入未済額の657,373,900円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫負担金	民生費国庫負担金	7 年 度	1,370,203,000	1,346,789,681	1,346,789,681	0	100.0
		6 年 度	1,252,370,000	1,208,733,774	1,208,733,774	0	100.0
		増 減	117,833,000	138,055,907	138,055,907	0	0.0
	衛生費国庫負担金	7 年 度	485,000	362,800	362,800	0	100.0
		6 年 度	493,000	615,724	615,724	0	100.0
		増 減	△8,000	△252,924	△252,924	0	0.0
	災害復旧費国庫負担金	7 年 度	695,782,000	587,131,000	354,115,000	233,016,000	60.3
		6 年 度	639,246,000	627,591,000	245,974,000	381,617,000	39.2
		増 減	56,536,000	△40,460,000	108,141,000	△148,601,000	21.1
	計	7 年 度	2,066,470,000	1,934,283,481	1,701,267,481	233,016,000	88.0
		6 年 度	1,892,109,000	1,836,940,498	1,455,323,498	381,617,000	79.2
		増 減	174,361,000	97,342,983	245,943,983	△148,601,000	8.8

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫補助金	総務費国庫補助金	7 年 度	870,049,000	868,567,115	598,958,115	269,609,000	69.0
		6 年 度	660,528,000	657,380,864	573,492,864	83,888,000	87.2
		増 減	209,521,000	211,186,251	25,465,251	185,721,000	△18.2
	民生費国庫補助金	7 年 度	523,041,000	512,631,411	512,631,411	0	100.0
		6 年 度	445,843,000	446,550,441	446,550,441	0	100.0
		増 減	77,198,000	66,080,970	66,080,970	0	0.0
	衛生費国庫補助金	7 年 度	10,069,000	10,100,000	10,100,000	0	100.0
		6 年 度	4,324,000	4,534,000	4,534,000	0	100.0
		増 減	5,745,000	5,566,000	5,566,000	0	0.0
	商工費国庫補助金	7 年 度	61,237,000	60,239,997	10,779,997	49,460,000	17.9
		6 年 度	18,888,000	15,310,808	15,310,808	0	100.0
		増 減	42,349,000	44,929,189	△4,530,811	49,460,000	△82.1

国庫補助金	土木費国庫補助金	7年度	673,510,000	673,510,300	642,003,400	31,506,900	95.3
		6年度	705,992,000	705,992,550	574,622,250	131,370,300	81.4
		増減	△32,482,000	△32,482,250	67,381,150	△99,863,400	13.9
	消防費国庫補助金	7年度	7,992,000	7,992,000	7,992,000	0	100.0
		6年度	7,992,000	7,992,000	7,992,000	0	100.0
		増減	0	0	0	0	0.0
	教育費国庫補助金	7年度	108,258,000	108,104,000	34,322,000	73,782,000	31.7
		6年度	66,630,000	66,429,000	66,429,000	0	100.0
		増減	41,628,000	41,675,000	△32,107,000	73,782,000	△68.3
	災害復旧費国庫補助金	7年度	21,000,000	21,000,000	21,000,000	0	100.0
		6年度	18,142,000	18,142,000	18,142,000	0	100.0
		増減	2,858,000	2,858,000	2,858,000	0	0.0
	計	7年度	2,275,156,000	2,262,144,823	1,837,786,923	424,357,900	81.2
		6年度	1,928,339,000	1,922,331,663	1,707,073,363	215,258,300	88.8
		増減	346,817,000	339,813,160	130,713,560	209,099,600	△7.6

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫委託金	総務費委託金	7年度	206,000	312,408	312,408	0	100.0
		6年度	225,000	212,000	212,000	0	100.0
		増減	△19,000	100,408	100,408	0	0.0
	民生費委託金	7年度	6,337,000	6,002,868	6,002,868	0	100.0
		6年度	5,412,000	6,578,570	6,578,570	0	100.0
		増減	925,000	△575,702	△575,702	0	0.0
	計	7年度	6,543,000	6,315,276	6,315,276	0	100.0
		6年度	5,637,000	6,790,570	6,790,570	0	100.0
		増減	906,000	△475,294	△475,294	0	0.0

16款　県支出金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7年度	3,690,568,000	3,491,669,491	1,907,912,491	1,583,757,000	51.7	54.6
6年度	2,529,451,000	2,388,397,963	1,728,517,963	659,880,000	68.3	72.4
比較増減	1,161,117,000	1,103,271,528	179,394,528	923,877,000	△16.6	△17.8
増減率	45.9	46.2	10.4	140.0	－	－

収入済額は1,907,912,491円で、執行率は51.7％、収入率は54.6％となっている。前年度と比較して179,394,528円（10.4％）の増である。また、収入未済額の1,583,757,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県負担金	民生費県負担金	7年度	735,239,000	702,570,797	702,570,797	0	100.0
		6年度	706,666,000	698,527,898	698,527,898	0	100.0
		増減	28,573,000	4,042,899	4,042,899	0	0.0
	衛生費県負担金	7年度	205,000	76,104	76,104	0	100.0
		6年度	205,000	100,324	100,324	0	100.0
		増減	0	△24,220	△24,220	0	0.0
	消防費県負担金	7年度	1,000	0	0	0	0.0
		6年度	1,246,000	253,226	253,226	0	100.0
		増減	△1,245,000	△253,226	△253,226	0	皆減
	計	7年度	735,445,000	702,646,901	702,646,901	0	100.0
		6年度	708,117,000	698,881,448	698,881,448	0	100.0
		増減	27,328,000	3,765,453	3,765,453	0	0.0

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県補助金	総務費県補助金	7年度	57,461,000	57,461,000	57,461,000	0	100.0
		6年度	86,304,000	86,175,000	67,440,000	18,735,000	78.3
		増減	△28,843,000	△28,714,000	△9,979,000	△18,735,000	21.7
	民生費県補助金	7年度	261,992,000	234,871,435	234,871,435	0	100.0
		6年度	248,225,000	232,254,756	232,254,756	0	100.0
		増減	13,767,000	2,616,679	2,616,679	0	0.0
	衛生費県補助金	7年度	6,837,000	5,520,538	5,520,538	0	100.0
		6年度	5,077,000	4,286,184	4,286,184	0	100.0
		増減	1,760,000	1,234,354	1,234,354	0	0.0
	農林水産業費県補助金	7年度	322,959,000	316,587,228	260,477,228	56,110,000	82.3
		6年度	279,814,000	282,236,164	266,008,164	16,228,000	94.3
		増減	43,145,000	34,351,064	△5,530,936	39,882,000	△12.0
	商工費県補助金	7年度	5,710,000	5,091,025	5,091,025	0	100.0
		6年度	215,000	200,135	200,135	0	100.0
		増減	5,495,000	4,890,890	4,890,890	0	0.0
	土木費県補助金	7年度	0	0	0	0	0.0
		6年度	30,000	30,000	30,000	0	100.0
		増減	△30,000	△30,000	△30,000	0	皆減
	消防費県補助金	7年度	11,754,000	11,754,000	11,754,000	0	100.0
		6年度	504,000	504,000	504,000	0	100.0
		増減	11,250,000	11,250,000	11,250,000	0	0.0
	教育費県補助金	7年度	5,219,000	4,433,000	4,433,000	0	100.0
		6年度	5,634,000	4,935,000	4,935,000	0	100.0
		増減	△415,000	△502,000	△502,000	0	0.0

県補助金	災害復旧費県補助金	7　年　度	2,136,045,000	1,998,537,918	470,890,918	1,527,647,000	23.6
		6　年　度	1,086,903,000	967,804,457	342,887,457	624,917,000	35.4
		増　　減	1,049,142,000	1,030,733,461	128,003,461	902,730,000	△11.8
	計	7　年　度	2,807,977,000	2,634,256,144	1,050,499,144	1,583,757,000	39.9
		6　年　度	1,712,706,000	1,578,425,696	918,545,696	659,880,000	58.2
		増　　減	1,095,271,000	1,055,830,448	131,953,448	923,877,000	△18.3

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県委託金	総務費委託金	7　年　度	132,828,000	126,991,219	126,991,219	0	100.0
		6　年　度	90,628,000	86,328,043	86,328,043	0	100.0
		増　　減	42,200,000	40,663,176	40,663,176	0	0.0
	民生費委託金	7　年　度	0	0	0	0	0.0
		6　年　度	68,000	87,550	87,550	0	100.0
		増　　減	△68,000	△87,550	△87,550	0	皆減
	商工費委託金	7　年　度	2,507,000	2,499,000	2,499,000	0	100.0
		6　年　度	2,410,000	2,386,150	2,386,150	0	100.0
		増　　減	97,000	112,850	112,850	0	0.0
	土木費委託金	7　年　度	9,878,000	23,342,000	23,342,000	0	100.0
		6　年　度	13,057,000	20,020,000	20,020,000	0	100.0
		増　　減	△3,179,000	3,322,000	3,322,000	0	0.0
	教育費委託金	7　年　度	1,933,000	1,934,227	1,934,227	0	100.0
		6　年　度	2,465,000	2,269,076	2,269,076	0	100.0
		増　　減	△532,000	△334,849	△334,849	0	0.0
	計	7　年　度	147,146,000	154,766,446	154,766,446	0	100.0
		6　年　度	108,628,000	111,090,819	111,090,819	0	100.0
		増　　減	38,518,000	43,675,627	43,675,627	0	0.0

17款　財産収入

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7　年　度	115,977,000	117,431,900	116,465,746	0	966,154	100.4	99.2
6　年　度	72,180,000	73,832,144	72,890,708	0	941,436	101.0	98.7
比較増減	43,797,000	43,599,756	43,575,038	0	24,718	△0.6	0.5
増減率	60.7	59.1	59.8	－	2.6	－	－

収入済額は116,465,746円で、執行率が100.4％、収入率が99.2％となっている。前年度と比較して43,575,038円（59.8％）の増となっている。また、収入未済額は966,154円で、前年度と比較して24,718円（2.6％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産運用収入	財産貸付収入	7　年　度	47,963,357	46,997,203	0	966,154	98.0
		6　年　度	48,906,505	47,965,069	0	941,436	98.1
		増　　減	△943,148	△967,866	0	24,718	△0.1
	利子及び配当金	7　年　度	30,145,261	30,145,261	0	0	100.0
		6　年　度	9,887,069	9,887,069	0	0	100.0
		増　　減	20,258,192	20,258,192	0	0	0.0
	計	7　年　度	78,108,618	77,142,464	0	966,154	98.8
		6　年　度	58,793,574	57,852,138	0	941,436	98.4
		増　　減	19,315,044	19,290,326	0	24,718	0.4

財産貸付収入の収入済額の内訳は、土地貸付収入（滞納繰越分を含む。）が29,100,368円（前年度29,605,282円）などであり、物品貸付収入の主なものは光ファイバー芯線貸付収入で17,380,981円（前年度同額）である。また、収入未済額の内訳は、財産貸付収入の土地貸付収入（滞納繰越分を含む。）及び建物貸付収入（滞納繰越分）である。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産売払収入	不動産売払収入	7　年　度	32,385,802	32,385,802	0	0	100.0
		6　年　度	6,304,960	6,304,960	0	0	100.0
		増　　減	26,080,842	26,080,842	0	0	0.0
	物品売払収入	7　年　度	6,937,480	6,937,480	0	0	100.0
		6　年　度	8,733,610	8,733,610	0	0	100.0
		増　　減	△1,796,130	△1,796,130	0	0	0.0
	計	7　年　度	39,323,282	39,323,282	0	0	100.0
		6　年　度	15,038,570	15,038,570	0	0	100.0
		増　　減	24,284,712	24,284,712	0	0	0.0

不動産売払収入の内訳は、立木売払収入31,889,359円（前年度4,689,793円）などである。物品売払収入は6,937,480円（前年度8,733,610円）である。

18款　寄附金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7　年　度	2,504,508,000	2,327,073,100	2,327,073,100	0	92.9	100.0
6　年　度	1,503,202,000	1,440,266,400	1,440,266,400	0	95.8	100.0
比較増減	1,001,306,000	886,806,700	886,806,700	0	△2.9	0.0
増減率	66.6	61.6	61.6	－	－	－

収入済額は2,327,073,100円で、執行率は92.9%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して、886,806,700円（61.6%）の増である。

寄附金の主な内訳は、一般寄附金が３件2,200,000円（前年度2,259,300円）、ふるさと寄附金が27,441件2,320,265,900円（前年度1,434,447,100円）、企業版ふるさと寄附金が３件4,100,000円（前年度3,100,000円）などである。

19款　繰入金

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
７　年　度	472,470,000	472,451,750	472,451,750	0	100.0	100.0
６　年　度	1,259,680,000	1,255,239,628	1,255,239,628	0	99.6	100.0
比較増減	△787,210,000	△782,787,878	△782,787,878	0	0.4	0.0
増　減　率	△62.5	△62.4	△62.4	－	－	－

収入済額は472,451,750円で、執行率、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して782,787,878円（62.4%）の減となっており、主なものは財政調整基金繰入金の皆減（前年度484,607,000円）、減債基金繰入金383,455,963円（前年度622,852,700円）、介護保険特別会計繰入金44,549,262円（前年度90,064,710円）、坊沢財産区特別会計繰入金の皆減（前年度3,903,350円）である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
特別会計繰入金	国民健康保険	７　年　度	18,063,000	18,048,965	18,048,965	0	100.0
		６　年　度	20,425,000	17,794,594	17,794,594	0	100.0
		増　　減	△2,362,000	254,371	254,371	0	0.0
	介護保険	７　年　度	44,550,000	44,549,262	44,549,262	0	100.0
		６　年　度	90,065,000	90,064,710	90,064,710	0	100.0
		増　　減	△45,515,000	△45,515,448	△45,515,448	0	0.0
	後期高齢者医療	７　年　度	1,000	0	0	0	0.0
		６　年　度	1,000	0	0	0	0.0
		増　　減	0	0	0	0	0.0
	坊沢財産区	７　年　度	0	0	0	0	0.0
		６　年　度	4,909,000	3,903,350	3,903,350	0	100.0
		増　　減	△4,909,000	△3,903,350	△3,903,350	0	皆減
	米内沢財産区	７　年　度	294,000	292,274	292,274	0	100.0
		６　年　度	318,000	316,781	316,781	0	100.0
		増　　減	△24,000	△24,507	△24,507	0	0.0
	前田財産区	７　年　度	200,000	200,000	200,000	0	100.0
		６　年　度	1,073,000	273,000	273,000	0	100.0
		増　　減	△873,000	△73,000	△73,000	0	0.0

特別会計繰入金	阿仁合財産区	7 年 度	9,302,000	9,300,894	9,300,894	0	100.0
		6 年 度	9,323,000	9,321,762	9,321,762	0	100.0
		増 減	△21,000	△20,868	△20,868	0	0.0
	大阿仁財産区	7 年 度	4,408,000	4,407,392	4,407,392	0	100.0
		6 年 度	4,409,000	4,407,731	4,407,731	0	100.0
		増 減	△1,000	△339	△339	0	0.0
	計	7 年 度	76,818,000	76,798,787	76,798,787	0	100.0
		6 年 度	130,523,000	126,081,928	126,081,928	0	100.0
		増 減	△53,705,000	△49,283,141	△49,283,141	0	0.0

（単位：円、％）

区分			予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
基金繰入金	財政調整基金	7 年 度	0	0	0	0	0.0
		6 年 度	484,607,000	484,607,000	484,607,000	0	100.0
		増 減	△484,607,000	△484,607,000	△484,607,000	0	皆減
	森林経営管理基金繰入金	7 年 度	12,197,000	12,197,000	12,197,000	0	100.0
		6 年 度	21,698,000	21,698,000	21,698,000	0	100.0
		増 減	△9,501,000	△9,501,000	△9,501,000	0	0.0
	減債基金	7 年 度	383,455,000	383,455,963	383,455,963	0	100.0
		6 年 度	622,852,000	622,852,700	622,852,700	0	100.0
		増 減	△239,397,000	△239,396,737	△239,396,737	0	0.0
	計	7 年 度	395,652,000	395,652,963	395,652,963	0	100.0
		6 年 度	1,129,157,000	1,129,157,700	1,129,157,700	0	100.0
		増 減	△733,505,000	△733,504,737	△733,504,737	0	0.0

20款　繰越金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7 年 度	886,136,000	886,136,722	886,136,722	0	100.0	100.0
6 年 度	1,829,664,000	1,829,664,691	1,829,664,691	0	100.0	100.0
比較増減	△943,528,000	△943,527,969	△943,527,969	0	0.0	0.0
増 減 率	△51.6	△51.6	△51.6	－	－	－

収入済額は886,136,722円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して943,527,969円（51.6％）の減である。

21款　諸収入

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7　年　度	1,116,005,000	1,143,652,338	849,075,109	29,067	294,548,162	76.1	74.2
6　年　度	678,217,000	707,895,004	546,644,388	0	161,250,616	80.6	77.2
比較増減	437,788,000	435,757,334	302,430,721	29,067	133,297,546	△4.5	△3.0
増　減　率	64.5	61.6	55.3	皆増	82.7	－	－

収入済額は849,075,109円で、執行率が76.1％、収入率が74.2％となっており、前年度と比較して302,430,721円（55.3％）の増である。

収入未済額は294,548,162円で、前年度と比較して133,297,546円（82.7％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、加算金及び過料	7　年　度	619,125	619,125	0	0	100.0
	6　年　度	1,716,749	1,716,749	0	0	100.0
	増　　減	△1,097,624	△1,097,624	0	0	0.0

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市預金利子	7　年　度	2,051,621	2,051,621	0	0	100.0
	6　年　度	966,091	966,091	0	0	100.0
	増　　減	1,085,530	1,085,530	0	0	0.0

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	民生費貸付金収入	7　年　度	5,820,302	1,340,367	0	4,479,935	23.0
		6　年　度	6,210,302	1,338,336	0	4,871,966	21.6
		増　　減	△390,000	2,031	0	△392,031	1.4
	衛生費貸付金収入	7　年　度	0	0	0	0	0.0
		6　年　度	95,663,197	95,663,197	0	0	100.0
		増　　減	△95,663,197	△95,663,197	0	0	皆減
	商工費貸付金収入	7　年　度	99,221,430	99,221,430	0	0	100.0
		6　年　度	99,143,593	99,143,593	0	0	100.0
		増　　減	77,837	77,837	0	0	0.0
	計	7　年　度	105,041,732	100,561,797	0	4,479,935	95.7
		6　年　度	201,017,092	196,145,126	0	4,871,966	97.6
		増　　減	△95,975,360	△95,583,329	0	△392,031	△1.9

民生費貸付金収入の収入未済額の主な内訳は、高齢者住宅整備資金貸付金収入（滞納繰越分）2,195,531円、災害援護資金貸付金収入（滞納繰越分）2,153,404円などである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受託事業収入	総務費受託事業収入	7年度	450,830	450,830	0	0	100.0
		6年度	459,261	459,261	0	0	100.0
		増減	△8,431	△8,431	0	0	0.0
	民生費受託事業収入	7年度	2,950,435	2,950,435	0	0	100.0
		6年度	2,448,630	2,448,630	0	0	100.0
		増減	501,805	501,805	0	0	0.0
	衛生費受託事業収入	7年度	39,202,199	39,202,199	0	0	100.0
		6年度	36,613,420	36,613,420	0	0	100.0
		増減	2,588,779	2,588,779	0	0	0.0
	農林水産業費受託事業収入	7年度	3,189,000	3,189,000	0	0	100.0
		6年度	2,951,000	2,951,000	0	0	100.0
		増減	238,000	238,000	0	0	0.0
	消防費受託事業収入	7年度	116,927,000	116,927,000	0	0	100.0
		6年度	103,044,000	103,044,000	0	0	100.0
		増減	13,883,000	13,883,000	0	0	0.0
	教育費受託事業収入	7年度	5,861,880	5,861,880	0	0	100.0
		6年度	7,132,815	7,132,815	0	0	100.0
		増減	△1,270,935	△1,270,935	0	0	0.0
	計	7年度	168,581,344	168,581,344	0	0	100.0
		6年度	152,649,126	152,649,126	0	0	100.0
		増減	15,932,218	15,932,218	0	0	0.0

受託事業収入の収入済額は168,581,344円で、前年度と比較して15,932,218円（10.4％）の増となっている。

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
雑入	7年度	867,358,516	577,261,222	29,067	290,068,227	66.6
	6年度	351,545,946	195,167,296	0	156,378,650	55.5
	増減	515,812,570	382,093,926	29,067	133,689,577	11.1

収入済額は577,261,222円で、収入率が66.6％となっている。

雑入の収入済額が前年度と比較して382,093,926円（195.8％）の増となっているが、これは病院事業会計負担金精算金5,754,421円の増、プレミアム付応援チケット販売収入（現年度・繰越明許費）412,945,000円の皆増、鷹巣陸上競技場公認更新事業（令和７年度スポーツ振興くじ助成金）9,557,000円の皆増などによるものである。

なお、雑入の収入未済額の主な内訳は、プレミアム付応援チケット販売収入272,000,000円（繰越明許費）、生活保護費返還金（滞納繰越分を含む。）7,595,844円（前年度7,798,825円）、米内沢病院清算収入（滞納繰越分）2,853,691円（前年度2,859,691円）、市営住宅修繕料（滞納繰越分を含む。）1,001,927円（前年度1,009,147円）、児童扶養手当返還金（滞納繰越分）1,949,506円（前年度647,180円）、介護サービス事業精算収入（滞納繰越分）3,632,764円（前年度同額）などである。

22款　市債

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
7　年　度	2,504,500,000	2,105,000,000	2,105,000,000	0	84.0	100.0
6　年　度	2,330,700,000	1,621,800,000	1,621,800,000	0	69.6	100.0
比較増減	173,800,000	483,200,000	483,200,000	0	14.4	0.0
増　減　率	7.5	29.8	29.8	－	－	－

収入済額は2,105,000,000円で、執行率が84.0％、収入率が100.0％となっており、前年度と比較して483,200,000円（29.8％）の増となっている。

増減の主な内容は、教育債、災害復旧事業債（文教施設災害復旧事業、塵芥処理施設災害復旧事業）の増、農林水産事業債、消防債の減である。

（単位：円）

区分		収入済額		増減
		7年度	6年度	
総　務　債	過疎対策事業債	84,800,000	94,500,000	△ 9,700,000
	臨時財政対策債	0	29,600,000	△ 29,600,000
	脱炭素化推進事業債	16,200,000	0	16,200,000
	秋田内陸線災害復旧事業債	5,300,000	7,000,000	△ 1,700,000
衛　生　債	過疎対策事業債	136,600,000	51,100,000	85,500,000
	脱炭素化推進事業債	6,700,000	0	6,700,000
農林水産業　債	過疎対策事業債	57,400,000	122,500,000	△ 65,100,000
	辺地対策事業債	5,500,000	3,700,000	1,800,000
	公共事業等債	200,000	700,000	△ 500,000
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	19,000,000	22,600,000	△ 3,600,000
	緊急自然災害防止対策事業債	6,600,000	0	6,600,000
商　工　債	過疎対策事業債	134,900,000	18,500,000	116,400,000
	公共施設等適正管理推進事業債	1,500,000	0	1,500,000
土　木　債	公営住宅建設事業債	101,900,000	88,600,000	13,300,000
	過疎対策事業債	413,400,000	370,500,000	42,900,000
	辺地対策事業債	5,900,000	38,600,000	△ 32,700,000
	緊急自然災害防止対策事業債	63,200,000	13,300,000	49,900,000
	緊急浚渫推進事業債	19,100,000	26,900,000	△ 7,800,000
	合併特例事業債	0	37,300,000	△ 37,300,000

消 防 債	過疎対策事業債	33,300,000	71,700,000	△ 38,400,000
	合併特例事業債	0	81,000,000	△ 81,000,000
	辺地対策事業債	0	9,600,000	△ 9,600,000
	緊急防災・減災事業債	23,700,000	7,500,000	16,200,000
	防災対策事業債	46,600,000	71,600,000	△ 25,000,000
教 育 債	過疎対策事業債	201,800,000	73,300,000	128,500,000
	合併特例事業債	296,700,000	104,000,000	192,700,000
	学校教育施設等整備事業債	25,100,000	7,400,000	17,700,000
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	0	20,400,000	△ 20,400,000
	脱炭素化推進事業債	8,900,000	0	8,900,000
	公共施設等適正管理推進事業債	900,000	0	900,000
災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債	257,800,000	217,800,000	40,000,000
	農地農業用施設災害復旧事業債	1,200,000	6,600,000	△ 5,400,000
	林業施設災害復旧事業債	8,300,000	3,700,000	4,600,000
	観光施設災害復旧事業債	43,700,000	15,900,000	27,800,000
	文教施設災害復旧事業債	3,400,000	0	3,400,000
	塵芥処理施設災害復旧事業債	15,100,000	0	15,100,000
	その他公共施設公用施設災害復旧事業債	60,300,000	5,900,000	54,400,000
市債　計		2,105,000,000	1,621,800,000	483,200,000

（２）歳出

（一般会計歳出予算の執行状況）

科目（款）		予算額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
1	議会費	175,254,000	△ 6,618,000	0	0	168,636,000
2	総務費	3,247,172,000	474,003,000	28,791,000	6,146,000	3,756,112,000
3	民生費	6,233,113,000	630,933,000	19,932,000	16,831,000	6,900,809,000
4	衛生費	2,624,719,000	47,519,000	0	0	2,672,238,000
5	労働費	18,705,000	6,858,000	0	0	25,563,000
6	農林水産業費	1,175,499,000	82,740,000	71,737,000	4,680,000	1,334,656,000
7	商工費	905,201,000	1,195,275,000	248,424,000	6,746,000	2,355,646,000
8	土木費	3,086,885,000	92,158,000	276,886,000	0	3,455,929,000
9	消防費	1,142,587,000	73,622,000	2,158,000	0	1,218,367,000
10	教育費	2,162,131,000	72,952,000	324,753,000	664,000	2,560,500,000
11	災害復旧費	307,942,000	2,756,122,000	1,360,310,000	3,520,000	4,427,894,000
12	公債費	2,931,949,000	△ 73,898,000	0	0	2,858,051,000
13	諸支出金	75,440,000	457,659,000	0	0	533,099,000
14	予備費	50,000,000	0	0	△ 38,587,000	11,413,000
合計		24,136,597,000	5,809,325,000	2,332,991,000	0	32,278,913,000

（単位：円）

支出済額 B	構成比 （%）	執行率 （%） B／A	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	令和６年度支出済額 D	比較増減額 B－D
165,055,863	0.6	97.9	0	3,580,137	163,543,067	1,512,796
3,454,953,501	12.5	92.0	0	301,158,499	2,839,500,248	615,453,253
6,519,156,554	23.6	94.5	50,093,000	331,559,446	6,459,609,863	59,546,691
2,596,348,999	9.4	97.2	0	75,889,001	2,609,374,332	△ 13,025,333
25,017,082	0.1	97.9	0	545,918	19,838,737	5,178,345
1,137,337,532	4.1	85.2	153,505,000	43,813,468	1,083,216,340	54,121,192
1,631,172,781	5.9	69.2	658,698,000	65,775,219	781,956,471	849,216,310
3,296,937,308	11.9	95.4	82,764,000	76,227,692	3,035,689,970	261,247,338
1,205,844,624	4.4	99.0	0	12,522,376	1,423,253,311	△ 217,408,687
2,460,965,434	8.9	96.1	10,450,000	89,084,566	2,086,614,177	374,351,257
1,732,095,928	6.3	39.1	2,277,671,000	418,127,072	1,175,828,101	556,267,827
2,858,048,813	10.3	100.0	0	2,187	3,153,797,041	△ 295,748,228
532,282,554	1.9	99.8	0	816,446	1,886,261,712	△ 1,353,979,158
0	0.0	0.0	0	11,413,000	0	0
27,615,216,973	100.0	85.6	3,233,181,000	1,430,515,027	26,718,483,370	896,733,603

歳出予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

１款　議会費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B／A
７　年　度	168,636,000	165,055,863	0	3,580,137	97.9
６　年　度	167,387,000	163,543,067	0	3,843,933	97.7
比較増減	1,249,000	1,512,796	0	△263,796	0.2
増　減　率	0.7	0.9	－	△6.9	－

支出済額は165,055,863円で、前年度と比較して1,512,796円（0.9％）の増となっている。

増減の主な内容は、需用費と委託料の増、工事請負費の皆減となっている。

２款　総務費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B／A
７　年　度	3,756,112,000	3,454,953,501	0	301,158,499	92.0
６　年　度	3,051,198,000	2,839,500,248	28,791,000	182,906,752	93.1
比較増減	704,914,000	615,453,253	△28,791,000	118,251,747	△1.1
増　減　率	23.1	21.7	皆減	64.7	－

支出済額は3,454,953,501円で、前年度と比較して615,453,253円（21.7％）の増となっている。

増減の主な内容は、指定統計調査費が令和７年国勢調査の実施により11,970,831円（210.7％）の増、電算費が委託料や使用料などにより201,538,113円（122.9％）の増、秋田内陸線対策費が159,928,853円の皆増、参議院議員通常選挙費が24,484,347円の皆増、北秋田市議会議員選挙費が43,387,306円の皆増となっている。

また、地方交通対策費が170,675,331円（44.7％）の減、戸籍住民基本台帳費が委託料や備品購入費により15,382,876円（14.8％）の減となっている。

３款　民生費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B／A
７　年　度	6,900,809,000	6,519,156,554	50,093,000	331,559,446	94.5
６　年　度	6,712,376,000	6,459,609,863	19,932,000	232,834,137	96.2
比較増減	188,433,000	59,546,691	30,161,000	98,725,309	△1.7
増　減　率	2.8	0.9	151.3	42.4	－

支出済額は6,519,156,554円で、前年度と比較して59,546,691円（0.9%）の増となっている。

増減の主な内容は、災害救助費が扶助費により16,146,411円（2,691.1%）の増、児童措置費が負担金補助及び交付金や扶助費などにより195,042,504円（16.6%）の増、国民健康保健事業費が279,702,023円の皆増となっている。また、社会福祉総務費が繰出金の皆減と扶助費などにより465,544,909円（54.0%）の減、児童館費が工事請負費などにより26,661,016円（49.5%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、非課税世帯物価高騰対策給付事業50,093,000円である。

４款　衛生費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	収入率 B/A
7 年 度	2,672,238,000	2,596,348,999	0	75,889,001	97.2
6 年 度	2,696,563,000	2,609,374,332	0	87,188,668	96.8
比較増減	△24,325,000	△13,025,333	0	△11,299,667	0.4
増 減 率	△0.9	△0.5	－	△13.0	－

支出済額は2,596,348,999円で、前年度と比較して13,025,333円（0.5%）の減となっている。

増減の主な内容は、保健総務費が工事請負費などにより86,601,691円（68.9%）の増、母子保健事業費が委託料などにより6,556,743円（29.2%）の増、し尿処理費が67,778,783円（43.5%）の増となっている。また、公害対策費が19,327,025円（90.9%）の減、斎場管理費が工事請負費などにより12,406,389円（42.6%）の減、予防費が委託料、過年度分返還金などにより35,594,424円（33.1%）の減となっている。

５款　労働費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	収入率 B/A
7 年 度	25,563,000	25,017,082	0	545,918	97.9
6 年 度	21,792,000	19,838,737	0	1,953,263	91.0
比較増減	3,771,000	5,178,345	0	△1,407,345	6.9
増 減 率	17.3	26.1	－	△72.1	－

支出済額は25,017,082円で、前年度と比較して5,178,345円（26.1%）の増となっている。

増減の主な内容は、労働諸費が負担金、補助及び交付金などにより6,583,454円（41.2%）の増、勤労者福祉施設管理費が委託料などにより1,405,109円（36.4%）の減となっている。

６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
７　年　度	1,334,656,000	1,137,337,532	153,505,000	43,813,468	85.2
６　年　度	1,198,723,000	1,083,216,340	71,737,000	43,769,660	90.4
比較増減	135,933,000	54,121,192	81,768,000	43,808	△5.2
増　減　率	11.3	5.0	114.0	0.1	－

支出済額は1,137,337,532円で、前年度と比較して54,121,192円（5.0％）の増となっている。

増減の主な内容は、造林費が委託料などにより35,250,942円（306.9％）の増、畜産業費が修繕料、負担金補助及び交付金などにより18,824,740円（75.2％）の増、農業振興施設運営費が工事請負費などにより1,640,975円（27.9％）の増となっている。また、林業施設管理費が委託料及び工事請負費の皆減により13,052,529円（73.4％）の減、農業振興費が繰越明許費を含む負担金補助及び交付金などにより10,630,482円（10.6％）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、農業経営等復旧・継続支援対策事業6,404,000円、農地・農業用施設小災害復旧事業110,224,000円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業3,020,000円、ため池等整備事業3,700,000円、林業専用道開設事業15,351,000円、林道改良事業14,806,000円である。

７款　商工費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
７　年　度	2,355,646,000	1,631,172,781	658,698,000	65,775,219	69.2
６　年　度	1,071,416,000	781,956,471	248,424,000	41,035,529	73.0
比較増減	1,284,230,000	849,216,310	410,274,000	24,739,690	△3.8
増　減　率	119.9	108.6	165.2	60.3	－

支出済額は1,631,172,781円で、前年度と比較して849,216,310円（108.6％）の増となっている。

増減の主な内容は、観光費が給料、職員手当等、共済費などにより120,904,131円（111.1％）の増、商工振興費が委託料などにより696,186,205円（425.4％）の増、企業誘致対策費が負担金補助及び交付金などにより36,875,171円（169.5％）の増となっている。また、商工総務費が報酬、給料、職員手当等、共済費などにより90,925,233円（52.8％）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、省力化・生産性向上投資応援事業40,059,000円、プレミアム付応援チケット事業421,456,000円、宿泊集客支援事業30,001,000円、大太鼓の館整備事業34,903,000円、道の駅たかのす整備事業132,279,000円である。

８款　土木費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
7　年　度	3,455,929,000	3,296,937,308	82,764,000	76,227,692	95.4
6　年　度	3,447,962,000	3,035,689,970	276,886,000	135,386,030	88.0
比較増減	7,967,000	261,247,338	△194,122,000	△59,158,338	7.4
増　減　率	0.2	8.6	△70.1	△43.7	－

支出済額は3,296,937,308円で、前年度と比較して261,247,338円（8.6％）の増となっている。

増減の主な内容は、道路維持費が委託料などにより88,618,089円（8.0％）の増、都市計画総務費が委託料などにより12,817,892円（26.1％）の増、住宅総務費が委託料などにより5,883,146円（18.7％）の増となっている。また、河川維持費が工事請負費により9,121,200円（26.8％）の減、住宅管理費が工事請負費などにより10,366,498円（18.9％）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、道路メンテナンス事業81,500,000円、急傾斜地崩壊対策事業1,264,000円である。

９款　消防費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
7　年　度	1,218,367,000	1,205,844,624	0	12,522,376	99.0
6　年　度	1,445,783,000	1,423,253,311	2,158,000	20,371,689	98.4
比較増減	△227,416,000	△217,408,687	△2,158,000	△7,849,313	0.6
増　減　率	△15.7	△15.3	皆減	△38.5	－

支出済額は1,205,844,624円で、前年度と比較して217,408,687円（15.3％）の減となっている。

増減の主な内容は、災害対策費が工事請負費、備品購入費などにより19,167,218円（42.0％）の増となっている。また、常備消防費が委託料、工事請負費、備品購入費などにより240,765,556円（18.9％）の減となっている。

10款　教育費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
7　年　度	2,560,500,000	2,460,965,434	10,450,000	89,084,566	96.1
6　年　度	2,526,189,000	2,086,614,177	324,753,000	114,821,823	82.6
比較増減	34,311,000	374,351,257	△314,303,000	△25,737,257	13.5
増　減　率	1.4	17.9	△96.8	△22.4	－

支出済額は2,460,965,434円で、前年度と比較して374,351,257円（17.9%）の増となっている。

増減の主な内容は、公立学校情報機器整備費が備品購入費などにより52,370,351円（525.9%）の増、義務教育学校費の学校管理費が繰越明許事業を含む工事請負費などにより227,693,197円（996.3%）の増となっている。また、学校建設費が義務教育学校阿仁学園の校舎改築工事の終了などにより皆減、社会教育総務費が給料・職員手当等・共済費などにより50,998,507円（26.0%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、松森スキー場施設解体事業10,450,000円である。

11款　災害復旧費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
7 年 度	4,427,894,000	1,732,095,928	2,277,671,000	418,127,072	39.1
6 年 度	2,566,977,000	1,175,828,101	1,360,310,000	30,838,899	45.8
比較増減	1,860,917,000	556,267,827	917,361,000	387,288,173	△6.7
増 減 率	72.5	47.3	67.4	1,255.8	－

支出済額は1,732,095,928円で、前年度と比較して556,267,827円（47.3%）の増となっている。

増減の主な内容は、清掃施設災害復旧費16,594,600円、公立学校施設災害復旧費21,344,400円、社会教育施設災害復旧費2,358,400円、都市計画施設災害復旧費3,234,000円の皆増、観光施設災害復旧費が工事請負費などにより23,610,400円（116.8%）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、農業施設災害復旧事業（繰越明許）1,149,478,000円、林業施設災害復旧事業（繰越明許）273,058,000円、公共土木施設災害復旧事業（繰越明許）580,107,000円、社会教育施設災害復旧事業（繰越明許）3,938,000円、伊勢堂岱遺跡災害復旧事業（繰越明許）105,402,000円、農業施設災害復旧事業（事故繰越）131,440,000円、林道施設災害復旧事業(事故繰越）34,248,000円である。

12款　公債費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
7 年 度	2,858,051,000	2,858,048,813	0	2,187	100.0
6 年 度	3,154,914,000	3,153,797,041	0	1,116,959	100.0
比較増減	△296,863,000	△295,748,228	0	△1,114,772	0.0
増 減 率	△9.4	△9.4	－	△99.8	－

支出済額は2,858,048,813円で、前年度と比較して295,748,228円（9.4%）の減となっている。

増減の主な内容は、元金が307,290,269円（10.0%）の減、利子が11,002,922円（13.7%）の増である。

13款　諸支出金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	収入率 B/A
7 年 度	533,099,000	532,282,554	0	816,446	99.8
6 年 度	1,886,859,000	1,886,261,712	0	597,288	100.0
比較増減	△1,353,760,000	△1,353,979,158	0	219,158	△0.2
増 減 率	△71.7	△71.8	－	36.7	－

支出済額は532,282,554円で、前年度と比較して1,353,979,158円（71.8％）の減となっている。

増減の主な内容は、地域振興基金積立金が3,482,362円（190.0％）の増、減債基金積立金が1,458,336円（53.3％）の増、森林経営管理基金積立金が54,299,041円（99.0％）の減、公共施設解体基金費が997,857,003円（99.8％）の減となっている。

14款　予備費

（単位：円、％）

区分	予算額 A	充用額 B	不用額 A－B	執行率 B/A
7 年 度	50,000,000	38,587,000	11,413,000	77.2
6 年 度	50,000,000	23,463,000	26,537,000	46.9
比較増減	0	15,124,000	△15,124,000	30.3
増 減 率	0.0	64.5	△57.0	－

予備費の予算額は50,000,000円で、充用額は38,587,000円となっている。

充用額の内容は次のとおりである。

（単位：円）

款	項	目		節	充用額	説明
2	1	4	財政管理費	21	715,000	契約を解除したことに伴い発生した賠償金を早期に支払う必要があるため。
2	1	6	財産管理費	10	251,000	手動に切り替えた自動ドアの開閉を補助するためのハンドルを早急に設置するため。
2	2	1	税務総務費	22	5,180,000	イオン東北株式会社から法人市民税確定申告の更正請求があり還付手続を早期に行うため。
3	2	4	児童福祉施設費	14	6,120,000	経年劣化により空調設備が故障し使用不可能となり、早急な設置を必要としているため。

3	4	1	災害救助費	12	711,000	豪雪により住家の倒壊が危惧される市民の避難所を早急に開設するため。
3	4	1	災害救助費	19	7,000,000	豪雪の被害を受けたり災者に対し、早期に自立支援金を支給し自立更生を助長するため。
3	4	1	災害救助費	19	3,000,000	豪雪の被害を受けたり災者に対し、早期に自立支援金を支給し自立更生を助長するため。
6	1	3	農業振興費	18	2,233,000	早急に用水を確保し、渇水による農作物被害を軽減するため。
6	2	2	林業振興費	18	2,447,000	有害鳥獣による人身被害を未然防止する果樹木伐採の支援を早急に行うため。
7	1	6	観光施設費	11	1,000,000	相続人不存在の事業用地取得に向け、相続財産清算人選任の申立を早期に行うため。
7	1	6	観光施設費	12	4,875,000	土砂崩れ等で通行が困難となっている北秋田市小又峡登山道の復旧を早期に行うため。
7	1	6	観光施設費	14	871,000	経年劣化により空調設備が故障し使用不可能となり、早急な設置を必要としているため。
10	1	5	教育助成費	10	664,000	小中学生が安全に登下校できるよう、早急にクマよけの鈴を配布するため。
11	1	1	農業用施設災害復旧費	12	1,307,000	5月21日の豪雨により被災した農業用施設の復旧にかかる測量設計を早期に行うため。
11	1	1	農業用施設災害復旧費	12	2,213,000	農業用施設災害復旧査定申請に必要な隣接地との用地境界測量を早期に行うため。
合計				15件	38,587,000	

４．特別会計の概況

（１）国民健康保険特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
７年度	3,122,606,000	2,926,041,607	2,800,254,451	125,787,156	93.7	89.7
６年度	3,218,162,000	2,998,180,803	2,963,129,431	35,051,372	93.2	92.1
比較増減	△95,556,000	△72,139,196	△162,874,980	90,735,784	0.5	△2.4
増減率	△3.0	△2.4	△5.5	258.9	－	－

決算額は、歳入2,926,041,607円、歳出2,800,254,451円、歳入歳出差引額125,787,156円となっている。前年度と比較して、歳入が72,139,196円（2.4％）の減、歳出が162,874,980円（5.5％）の減である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	419,148,000	513,423,858	455,524,529	7,768,337	50,130,992	88.7
使用料及び手数料	1,000	33,800	33,800	0	0	100.0
県支出金	2,381,031,000	2,153,836,092	2,153,836,092	0	0	100.0
財産収入	747,000	746,509	746,509	0	0	100.0
繰入金	286,621,000	279,702,023	279,702,023	0	0	100.0
繰越金	35,051,000	35,051,372	35,051,372	0	0	100.0
諸収入	7,000	1,147,282	1,147,282	0	0	100.0
合計	3,122,606,000	2,983,940,936	2,926,041,607	7,768,337	50,130,992	98.1

国民健康保険税の収入済額は455,524,529円となっている。前年度と比較して20,915,020円（4.8％）の増である。また、不納欠損額は1,767,418円（18.5％）の減、収入未済額は4,893,034円（10.8％）の増となっている。一般会計繰入金は279,702,023円で、前年度と比較して4,177,744円（1.5％）の減である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	81,278,000	76,458,226	0	4,819,774	94.1
保 険 給 付 費	2,399,684,000	2,085,610,040	0	314,073,960	86.9
国民健康保険事業費納付金	605,091,000	605,089,268	0	1,732	100.0
保 健 事 業 費	33,002,000	31,728,008	0	1,273,992	96.1
基 金 積 立 金	747,000	746,509	0	491	99.9
諸　支　出　金	2,804,000	622,400	0	2,181,600	22.2
合　　計	3,122,606,000	2,800,254,451	0	322,351,549	89.7

増減の主な理由は、保健事業費722,234円（2.3％）の増、保険給付費91,346,008円（4.2％）の減、国民健康保険事業費納付金76,530,412円（11.2％）の減である。

（２）国民健康保険合川診療所特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
７ 年 度	101,427,000	93,944,905	93,944,905	0	92.6	92.6
６ 年 度	104,756,000	99,081,737	99,081,737	0	94.6	94.6
比較増減	△3,329,000	△5,136,832	△5,136,832	0	△2.0	△2.0
増 減 率	△3.2	△5.2	△5.2	－	－	－

決算額は、歳入歳出ともに93,944,905円、歳入歳出差引額0円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに5,136,832円（5.2％）の減である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診　療　収　入	73,592,000	62,849,684	62,849,684	0	0	100.0
使用料及び手数料	873,000	825,530	825,530	0	0	100.0
繰　入　金	26,773,000	30,064,299	30,064,299	0	0	100.0
繰　越　金	1,000	0	0	0	0	－
諸　収　入	18,000	35,392	35,392	0	0	100.0
県　支　出　金	170,000	170,000	170,000	0	0	100.0
合　　計	101,427,000	93,944,905	93,944,905	0	0	100.0

診療収入は62,849,684円となっている。前年度と比較して5,345,714円（7.8％）の減である。一般会計繰入金は30,064,299円で、前年度と比較して273,115円（0.9％）の増である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　　務　　費	67,629,000	65,309,091	0	2,319,909	96.6
医　　業　　費	32,798,000	28,635,814	0	4,162,186	87.3
予　　備　　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合　　計	101,427,000	93,944,905	0	7,482,095	92.6

（３）介護保険特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
７ 年 度	5,658,398,000	5,497,715,002	5,212,636,022	285,078,980	97.2	92.1
６ 年 度	5,644,319,000	5,647,382,599	5,349,774,120	297,608,479	100.1	94.8
比較増減	14,079,000	△149,667,597	△137,138,098	△12,529,499	△2.9	△2.7
増 減 率	0.2	△2.7	△2.6	△4.2	－	－

決算額は、歳入5,497,715,002円、歳出5,212,636,022円、歳入歳出差引額285,078,980円となっている。前年度と比較して、歳入が149,667,597円（2.7％）の減、歳出が137,138,098円（2.6％）の減である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保　　険　　料	883,669,000	913,799,512	904,495,226	1,640,547	7,663,739	99.0
使用料及び手数料	1,000	12,400	12,400	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	1,459,451,000	1,420,438,236	1,420,438,236	0	0	100.0
支払基金交付金	1,397,715,000	1,300,595,000	1,300,595,000	0	0	100.0
県　支　出　金	762,393,000	714,471,351	714,471,351	0	0	100.0
財　産　収　入	1,346,000	1,345,004	1,345,004	0	0	100.0
繰　　入　　金	854,912,000	850,952,508	850,952,508	0	0	100.0
繰　　越　　金	297,610,000	297,608,479	297,608,479	0	0	100.0
諸　　収　　入	1,301,000	7,796,798	7,796,798	0	0	100.0
合　　計	5,658,398,000	5,507,019,288	5,497,715,002	1,640,547	7,663,739	99.8

保険料は904,495,226円となっている。前年度と比較して15,909,429円（1.8％）の増である。また、不納欠損額は1,256,277円（43.4％）の減、収入未済額は398,105円（5.5％）の減となっている。一般会計繰入金は810,724,508円で、前年度と比較して763,296円（0.1％）の減である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	89,396,000	86,253,290	0	3,142,710	96.5
保険給付費	5,080,057,000	4,657,972,751	0	422,084,249	91.7
地域支援事業費	187,987,000	168,854,674	0	19,132,326	89.8
基金積立金	96,387,000	96,385,461	0	1,539	100.0
諸　支　出　金	203,571,000	203,169,846	0	401,154	99.8
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合　計	5,658,398,000	5,212,636,022	0	445,761,978	92.1

（４）後期高齢者医療特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
７年度	573,629,000	568,647,597	568,503,750	143,847	99.1	99.1
６年度	538,772,000	531,332,393	529,843,827	1,488,566	98.6	98.3
比較増減	34,857,000	37,315,204	38,659,923	△1,344,719	0.5	0.8
増減率	6.5	7.0	7.3	△90.3	－	－

決算額は、歳入568,647,597円、歳出568,503,750円、歳入歳出差引額143,847円となっている。前年度と比較して、歳入が37,315,204円（7.0％）の増、歳出が38,659,923円（7.3％）の増である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	407,422,000	407,196,500	405,114,600	125,800	1,956,100	99.5
使用料及び手数料	2,000	8,200	8,200	0	0	100.0
繰　入　金	160,321,000	157,505,832	157,505,832	0	0	100.0
繰　越　金	1,000,000	1,488,566	1,488,566	0	0	100.0
諸　収　入	2,418,000	2,065,399	2,065,399	0	0	100.0
県　支　出　金	2,466,000	2,465,000	2,465,000	0	0	100.0
合　計	573,629,000	570,729,497	568,647,597	125,800	1,956,100	99.6

後期高齢者医療保険料は405,114,600円で、前年度と比較して39,964,300円（10.9％）の増となっている。また、不納欠損額は55,000円（77.7％）の増、収入未済額は785,500円（67.1％）の増となっている。一般会計繰入金は157,505,832円で、前年度と比較して5,285,345円（3.2％）の減である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	8,283,000	6,698,085	0	1,584,915	80.9
後期高齢者医療広域連合納付金	564,445,000	561,166,965	0	3,278,035	99.4
諸　支　出　金	901,000	638,700	0	262,300	70.9
合　　計	573,629,000	568,503,750	0	5,125,250	99.1

（５）阿仁診療所特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
７ 年 度	231,894,000	223,592,836	223,592,836	0	96.4	96.4
６ 年 度	262,655,000	252,533,482	252,533,482	0	96.1	96.1
比較増減	△30,761,000	△28,940,646	△28,940,646	0	0.3	0.3
増 減 率	△11.7	△11.5	△11.5	－	－	－

決算額は、歳入歳出ともに223,592,836円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに28,940,646円（11.5％）の減である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診　療　収　入	86,135,000	86,637,749	86,626,619	0	11,130	100.0
使用料及び手数料	581,000	561,090	561,090	0	0	100.0
県　支　出　金	552,000	464,000	464,000	0	0	100.0
繰　　入　　金	137,751,000	128,552,600	128,552,600	0	0	100.0
諸　　収　　入	1,187,000	1,700,527	1,700,527	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	5,688,000	5,688,000	5,688,000	0	0	100.0
合　　計	231,894,000	223,603,966	223,592,836	0	11,130	100.0

診療収入は86,626,619円で、前年度と比較して2,118,941円（2.4％）の減である。また、収入未済額は11,130円である。一般会計繰入金は128,552,600円で、前年度と比較して12,321,108円（10.6％）の増である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	177,442,000	171,407,828	0	6,034,172	96.6
医　業　費	31,770,000	29,785,732	0	1,984,268	93.8
公　債　費	22,400,000	22,399,276	0	724	100.0
予　備　費	282,000	0	0	282,000	0.0
合　計	231,894,000	223,592,836	0	8,301,164	96.4

総務費のうち4,114,066円は工事請負費（医師住宅Bの解体工事及び給水装置廃止工事）である。

（６）米内沢診療所特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
７ 年 度	183,650,000	171,054,438	171,054,438	0	93.1	93.1
６ 年 度	197,772,000	186,069,813	186,069,813	0	94.1	94.1
比較増減	△14,122,000	△15,015,375	△15,015,375	0	△1.0	△1.0
増 減 率	△7.1	△8.1	△8.1	－	－	－

決算額は、歳入歳出ともに171,054,438円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに15,015,375円（8.1％）の減である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診　療　収　入	126,211,000	110,308,912	110,308,912	0	0	100.0
使用料及び手数料	404,000	678,270	678,270	0	0	100.0
繰　入　金	56,696,000	59,684,528	59,684,528	0	0	100.0
諸　収　入	169,000	212,728	212,728	0	0	100.0
県　支　出　金	170,000	170,000	170,000	0	0	100.0
合　計	183,650,000	171,054,438	171,054,438	0	0	100.0

診療収入は110,308,912円となっている。前年度と比較して5,977,043円（5.1％）の減である。一般会計繰入金は59,684,528円で、前年度と比較して9,200,626円（13.4％）の減である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　　務　　費	143,336,000	136,908,215	0	6,427,785	95.5
医　　業　　費	33,419,000	28,252,549	0	5,166,451	84.5
公　　債　　費	5,895,000	5,893,674	0	1,326	100.0
予　　備　　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合　　計	183,650,000	171,054,438	0	12,595,562	93.1

（７）財産区特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
A	坊　沢	3,213,000	60,499,941	963,264	59,536,677	1,883.0	30.0
B	綴　子	4,435,000	176,507,717	474,800	176,032,917	3,979.9	10.7
C	栄	1,138,000	26,008,708	970,580	25,038,128	2,285.5	85.3
D	沢　口	316,000	1,984,912	0	1,984,912	628.1	0.0
E	七日市	870,000	23,228,283	445,210	22,783,073	2,669.9	51.2
F	米内沢	8,143,000	94,699,893	4,644,295	90,055,598	1,163.0	57.0
G	前　田	2,424,000	136,443,530	1,795,060	134,648,470	5,628.9	74.1
H	阿仁合	10,925,000	10,498,844	10,498,844	0	96.1	96.1
I	大阿仁	5,467,000	5,188,460	5,188,460	0	94.9	94.9
合計(9)		36,931,000	535,060,288	24,980,513	510,079,775	1,448.8	67.6

Ａ 坊沢財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	2,332,000	2,329,529	2,329,529	0	0	100.0
繰　　越　　金	1,000	57,198,930	57,198,930	0	0	100.0
諸　　収　　入	2,000	94,252	94,252	0	0	100.0
繰　　入　　金	878,000	877,230	877,230	0	0	100.0
合　　計	3,213,000	60,499,941	60,499,941	0	0	100.0

収入総額は60,499,941円で、前年度と比較して1,266,459円（2.1％）の減となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	782,000	589,154	0	192,846	75.3
総　　務　　費	537,000	374,110	0	162,890	69.7
予　　備　　費	1,894,000	0	0	1,894,000	0.0
合　　計	3,213,000	963,264	0	2,249,736	30.0

支出総額は963,264円で、前年度と比較して3,604,206円（78.9％）の減となっている。

B 綴子財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	4,432,000	4,430,405	4,430,405	0	0	100.0
繰　　越　　金	1,000	171,756,852	171,756,852	0	0	100.0
諸　　収　　入	2,000	320,460	320,460	0	0	100.0
合　　計	4,435,000	176,507,717	176,507,717	0	0	100.0

収入総額は176,507,717円で、前年度と比較して2,003,465円（1.1％）の増となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	969,000	474,800	0	494,200	49.0
総　　務　　費	90,000	0	0	90,000	0.0
予　　備　　費	3,376,000	0	0	3,376,000	0.0
合　　計	4,435,000	474,800	0	3,960,200	10.7

支出総額は474,800円で、前年度と比較して2,272,600円（82.7％）の減となっている。

C 栄財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	42,000	40,520	40,520	0	0	100.0
繰　越　金	1,094,000	25,921,063	25,921,063	0	0	100.0
諸　収　入	2,000	47,125	47,125	0	0	100.0
合　計	1,138,000	26,008,708	26,008,708	0	0	100.0

収入総額は26,008,708円で、前年度と比較して659,045円（2.5％）の減となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	600,000	458,640	0	141,360	76.4
総　務　費	537,000	511,940	0	25,060	95.3
予　備　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　計	1,138,000	970,580	0	167,420	85.3

支出総額は970,580円で、前年度と比較して223,890円（30.0％）の減となっている。

D 沢口財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	1,000	0	0	0	0	－
繰　越　金	314,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0
諸　収　入	1,000	3,391	3,391	0	0	100.0
合　計	316,000	1,984,912	1,984,912	0	0	100.0

収入総額は1,984,912円で、前年度と比較して3,391円（0.2％）の増となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	315,000	0	0	315,000	0.0
予　備　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　計	316,000	0	0	316,000	0.0

前年度同様、支出総額は0円となっている。

E 七日市財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	4,000	0	0	0	0	－
繰 越 金	864,000	23,190,583	23,190,583	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	37,700	37,700	0	0	100.0
合 計	870,000	23,228,283	23,228,283	0	0	100.0

収入総額は23,228,283円で、前年度と比較して376,190円（1.6％）の減となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	600,000	445,210	0	154,790	74.2
総 務 費	269,000	0	0	269,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	870,000	445,210	0	424,790	51.2

支出総額は445,210円で、前年度と比較して31,320円（7.6％）の増となっている。

F 米内沢財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	8,140,000	7,992,157	7,992,157	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	86,556,932	86,556,932	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	150,804	150,804	0	0	100.0
合 計	8,143,000	94,699,893	94,699,893	0	0	100.0

収入総額は94,699,893円で、前年度と比較して4,113,663円（4.5％）の増となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	574,000	419,920	0	154,080	73.2
総 務 費	1,265,000	968,000	0	297,000	76.5
財 産 費	607,000	572,000	0	35,000	94.2
諸 支 出 金	2,731,000	2,684,375	0	46,625	98.3
予 備 費	2,966,000	0	0	2,966,000	0.0
合 計	8,143,000	4,644,295	0	3,498,705	57.0

支出総額は4,644,295円で、前年度と比較して614,997円（15.3％）の増となっている。諸支出金2,684,375円は一般会計繰出金（造林起債償還金元金・利子）292,274円、土地分収交付金2,392,101円である。

G 前田財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,286,000	1,383,589	1,383,589	0	0	100.0
繰 越 金	963,000	134,613,531	134,613,531	0	0	100.0
諸 収 入	175,000	446,410	446,410	0	0	100.0
合 計	2,424,000	136,443,530	136,443,530	0	0	100.0

収入総額は136,443,530円で、前年度と比較して1,343,796円（1.0％）の減となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	833,000	535,884	0	297,116	64.3
総 務 費	916,000	717,707	0	198,293	78.4
財 産 費	2,000	2,000	0	0	100.0
諸 支 出 金	540,000	539,469	0	531	99.9
予 備 費	133,000	0	0	133,000	0.0
合 計	2,424,000	1,795,060	0	628,940	74.1

支出総額は1,795,060円で、前年度と比較して1,378,735円（43.4％）の減となっている。

H 阿仁合財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	132,000	370,639	241,386	0	129,253	65.1
繰 入 金	10,791,000	10,257,458	10,257,458	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	－
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	－
合 計	10,925,000	10,628,097	10,498,844	0	129,253	98.8

収入総額は10,498,844円で、前年度と比較して904,995円（7.9%）の減となっている。

財産収入の収入未済額129,253円は、土地貸付収入（滞納繰越分）である。

また、繰入金10,257,458円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は71,751,781円となっている。

②歳出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	1,157,000	915,250	0	241,750	79.1
総　　務　　費	465,000	282,700	0	182,300	60.8
諸　支　出　金	9,302,000	9,300,894	0	1,106	100.0
予　　備　　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　　計	10,925,000	10,498,844	0	426,156	96.1

支出総額は10,498,844円で、前年度と比較して904,995円（7.9%）の減となっている。

主な理由は、立木売払収入の皆減である。

Ⅰ 大阿仁財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	52,000	51,926	51,926	0	0	100.0
繰　　入　　金	5,286,000	5,008,884	5,008,884	0	0	100.0
繰　　越　　金	1,000	0	0	0	0	－
諸　　収　　入	128,000	127,650	127,650	0	0	100.0
合　　計	5,467,000	5,188,460	5,188,460	0	0	100.0

収入総額は5,188,460円で、前年度と比較して89,576円（1.8%）の増となっている。

また、繰入金5,008,884円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は37,870,867円となっている。

②歳出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	610,000	415,620	0	194,380	68.1
総　　務　　費	358,000	275,660	0	82,340	77.0
財　　産　　費	0	0	0	0	0.0
諸　支　出　金	4,498,000	4,497,180	0	820	100.0
予　　備　　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　　計	5,467,000	5,188,460	0	278,540	94.9

支出総額は5,188,460円で、前年度と比較して89,576円（1.8%）の増となっている。

５．実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

なお、この調書は「総計」を除き各会計歳入歳出決算事項別明細書末尾の「実質収支に関する調書」を転記している。このため、端数処理の関係で各会計の合計額と「総計」とは一致しない。

（単位：千円）

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C（A－B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
一般会計		28,819,453	27,615,216	1,204,237	375,638	828,599
特別会計	国民健康保険	2,926,041	2,800,254	125,787	0	125,787
	国民健康保険合川診療所	93,944	93,944	0	0	0
	介護保険	5,497,715	5,212,637	285,078	0	285,078
	後期高齢者医療	568,647	568,504	143	0	143
	阿仁診療所	223,592	223,592	0	0	0
	米内沢診療所	171,054	171,054	0	0	0
	坊沢財産区	60,499	963	59,536	0	59,536
	綴子財産区	176,507	475	176,032	0	176,032
	栄財産区	26,008	970	25,038	0	25,038
	沢口財産区	1,984	0	1,984	0	1,984
	七日市財産区	23,228	445	22,783	0	22,783
	米内沢財産区	94,699	4,644	90,055	0	90,055
	前田財産区	136,443	1,795	134,648	0	134,648
	阿仁合財産区	10,498	10,498	0	0	0
	大阿仁財産区	5,188	5,188	0	0	0
	計	10,016,047	9,094,963	921,084	0	921,084
総計		38,835,511	36,710,184	2,125,327	375,638	1,749,689

令和７年度の一般会計・特別会計を合わせた全16会計の決算状況は、歳入総額が38,835,511千円で前年度と比較して982,909千円（2.6%）増加している。

また、歳入歳出差引総額は2,125,327千円で前年度と比較して403,822千円（23.5%）増加しており、翌年度に繰り越すべき財源375,638千円（前年度302,444千円）を差し引いた実質収支は1,749,689千円で、前年度と比較して330,628千円（23.3%）増加している。

６．財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は次表のとおりであり、審査の結果、調書に表示する事項及び計数は誤りのないものと認める。

（１）公有財産

分 類	区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)	決算年度末現在高(額)
土　　地	本庁舎その他	20,229,535.05　㎡	2,763.89　㎡	20,232,298.94　㎡
建　　物	本庁舎その他	342,253.15　㎡	△ 42,031.44　㎡	300,221.71　㎡
山　　林	立　　木	1,036,552.00　㎥	15,421.00　㎥	1,051,973.00　㎥
有価証券	株券及び社債券	171,190,000　円	△ 12,500　円	171,177,500　円
出資による権利	出 資 金	141,302,471　円	0　円	141,302,471　円
	出 捐 金	176,316,000　円	0　円	176,316,000　円

①　土地

前年度と比較して2,763.89㎡増加し、20,232,298.94㎡となった。

②　建物

前年度と比較して42,031.44㎡減少し、300,221.71㎡となった。

③　山林

前年度と比較して15,421.00㎥の増加となり、1,051,973.00㎥となった。

④　有価証券

前年度と比較して12,500円減少し、171,177,500円となった。

⑤　出資による権利

前年度と同額の出資金141,302,471円、出捐金176,316,000円となった。

（２）物品

公用車は前年度と同じ368台となった。

（３）債権

債権の当年度末総現在額は15,966,097円で、前年度末現在額に比べ20,090,336円の減少となった。

分　類	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,569,433　円	△ 333,336　円	1,236,097　円
地域総合整備資金貸付金	27,722,000　円	△ 19,142,000　円	8,580,000　円
社会福祉施設整備資金貸付金	6,765,000　円	△ 615,000　円	6,150,000　円
計	36,056,433　円	△ 20,090,336　円	15,966,097　円

（４）基金

基金の当年度末総現在額（債権等含む。）は15,280,656,553円で、前年度末現在額に比べ177,389,989円増加した。内訳は次のとおりである。

基金の名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
財政調整基金	7,658,893,449　円	501,217,010　円	8,160,110,459　円
減債基金	1,367,086,234　円	△ 379,261,844　円	987,824,390　円
地域振興基金	2,480,626,715　円	5,315,662　円	2,485,942,377　円
小　計	11,506,606,398　円	127,270,828　円	11,633,877,226　円
まちづくり基金	21,794,983　円	45,047　円	21,840,030　円
地域福祉基金	664,850,312　円	1,422,229　円	666,272,541　円
森林経営管理基金	252,258,238　円	△ 11,656,425　円	240,601,813　円
学校施設整備基金	114,559,390　円	244,546　円	114,803,936　円
土地開発基金	490,554,362　円	1,016,797　円	491,571,159　円
介護給付費等貸付基金	18,000,000　円	0　円	18,000,000　円
特別導入事業基金	10,614,806　円	0　円	10,614,806　円
奨学金基金	37,343,884　円	0　円	37,343,884　円
国民健康保険財政調整基金	349,423,531　円	746,509　円	350,170,040　円
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,935,126　円	0　円	8,935,126　円
介護保険財政調整基金	628,322,652　円	56,157,461　円	684,480,113　円
ふるさと寄附金基金	2,882　円	0　円	2,882　円
公共施設解体基金	1,000,000,000　円	2,142,997　円	1,002,142,997　円
合　計	15,103,266,564　円	177,389,989　円	15,280,656,553　円

（５）財産区

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
七座財産区	土地	584,095 ㎡	0 ㎡	584,095 ㎡
	山林	2 ha	0 ha	2 ha
		66 ㎥	0 ㎥	66 ㎥
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
坊沢財産区	土地	1,443,643 ㎡	0 ㎡	1,443,643 ㎡
	山林	5 ha	0 ha	5 ha
		593 ㎥	0 ㎥	593 ㎥
	出資による権利	2,001,000 円	0 円	2,001,000 円
綴子財産区	土地	6,572,729 ㎡	0 ㎡	6,572,729 ㎡
	山林	78 ha	0 ha	78 ha
		7,429 ㎥	0 ㎥	7,429 ㎥
	出資による権利	4,489,000 円	0 円	4,489,000 円
栄財産区	土地	2,665,252 ㎡	0 ㎡	2,665,252 ㎡
	山林	28 ha	0 ha	28 ha
		5,810 ㎥	0 ㎥	5,810 ㎥
	出資による権利	3,910,000 円	0 円	3,910,000 円
沢口財産区	土地	504,802 ㎡	0 ㎡	504,802 ㎡
	山林	2 ha	0 ha	2 ha
		663 ㎥	0 ㎥	663 ㎥
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
七日市財産区	土地	2,461,803 ㎡	0 ㎡	2,461,803 ㎡
	山林	19 ha	0 ha	19 ha
		2,416 ㎥	0 ㎥	2,416 ㎥
	出資による権利	2,984,000 円	0 円	2,984,000 円
米内沢財産区	土地	6,634,079 ㎡	0 ㎡	6,634,079 ㎡
	山林	273 ha	0 ha	273 ha
		45,391 ㎥	0 ㎥	45,391 ㎥
	出資による権利	1,418,000 円	0 円	1,418,000 円
前田財産区	土地	13,947,122 ㎡	0 ㎡	13,947,122 ㎡
	山林	661 ha	0 ha	661 ha
		95,860 ㎥	0 ㎥	95,860 ㎥
	出資による権利	3,018,000 円	0 円	3,018,000 円

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
阿仁合財産区	土　地	9,230,929 ㎡	0 ㎡	9,230,929 ㎡
	山　林	904 ha	0 ha	904 ha
		137,756 ㎥	0 ㎥	137,756 ㎥
	出資による権利	351,000 円	0 円	351,000 円
大阿仁財産区	土　地	9,291,742 ㎡	0 ㎡	9,291,742 ㎡
	山　林	372 ha	0 ha	372 ha
		58,282 ㎥	0 ㎥	58,282 ㎥
	出資による権利	1,360,000 円	0 円	1,360,000 円

資料１　翌年度への繰越額

【一般会計】　　（単位：円）

区分	款	項	事業名	繰越額	財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
繰越明許費	3	1	非課税世帯物価高騰対策給付事業	50,093,000		50,093,000				
	6	1	農業経営等復旧・継続支援対策事業	6,404,000			3,055,000			3,349,000
	6	1	農地・農業用施設小災害復旧事業	110,224,000			44,156,000			66,068,000
	6	1	農地中間管理機構関連ほ場整備事業	3,020,000	20,000			2,900,000		100,000
	6	1	ため池等整備事業	3,700,000	20,000			3,200,000		480,000
	6	2	林業専用道開設事業	15,351,000				15,300,000		51,000
	6	2	林道改良事業	14,806,000	25,000		8,899,000	5,800,000		82,000
	7	1	省力化・生産性向上投資応援事業	40,059,000		40,059,000				
	7	1	プレミアム付応援チケット事業	421,456,000		149,456,000			272,000,000	
	7	1	宿泊集客支援事業	30,001,000		30,001,000				
	7	1	大太鼓の館整備事業	34,903,000		10,813,000		10,800,000		13,290,000
	7	1	道の駅たかのす整備事業	132,279,000		38,647,000		52,900,000		40,732,000
	8	2	道路メンテナンス事業	81,500,000		31,506,000		36,700,000		13,294,000
	8	3	急傾斜地崩壊対策事業	1,264,000	64,000			1,200,000		
	10	6	松森スキー場施設解体事業	10,450,000						10,450,000
	11	1	農業施設災害復旧事業	1,149,478,000	11,521,000		1,111,181,000	22,000,000	2,613,000	2,163,000
	11	1	林業施設災害復旧事業	273,058,000			267,548,000	4,500,000		1,010,000
	11	2	公共土木施設災害復旧事業	580,107,000	32,000	233,016,000		153,700,000		193,359,000
	11	5	社会教育施設災害復旧事業	3,938,000						3,938,000
	11	5	伊勢堂岱遺跡災害復旧事業	105,402,000		73,782,000		31,000,000		620,000
	小　　計			3,067,493,000	11,682,000	657,373,000	1,434,839,000	340,000,000	274,613,000	348,986,000

区分	款	項	事業名	繰越額	財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事故繰越	11	1	農業施設災害復旧事業	131,440,000	1,180,000		116,760,000			13,500,000
	11	1	林道施設災害復旧事業	34,248,000			32,158,000	1,800,000		290,000
	小　　計			165,688,000	1,180,000		148,918,000	1,800,000		13,790,000

資料２　他会計繰出金の状況

一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		令和７年度		令和６年度		令和５年度
		繰出金	対前年度増減率	繰出金	対前年度増減率	繰出金
特別会計	国民健康保険	279,702	△ 1.5%	283,880	△ 3.7%	294,800
	合川診療所	30,064	0.9%	29,791	21.0%	24,621
	介護保険	810,725	△ 0.1%	811,488	△ 8.6%	888,162
	後期高齢者医療	157,506	△ 3.2%	162,791	2.2%	159,328
	阿仁診療所	128,553	10.6%	116,231	36.3%	85,255
	米内沢診療所	59,685	△ 13.4%	68,885	42.1%	48,472
	坊沢財産区	877	皆増	0	－	0
	綴子財産区	0	－	0	－	0
	栄財産区	0	－	0	－	0
	沢口財産区	0	－	0	－	0
	七日市財産区	0	－	0	－	0
	米内沢財産区	0	－	0	－	0
	前田財産区	0	－	0	－	0
	阿仁合財産区	10,257	96.3%	5,224	△ 69.9%	17,349
	大阿仁財産区	5,009	△ 0.8%	5,047	△ 8.5%	5,514
	計	1,482,377	△ 0.1%	1,483,338	△ 2.6%	1,523,501
企業会計	水道事業	197,849	△ 13.1%	227,800	△ 20.9%	288,165
	下水道事業	904,185	10.4%	819,154	10.9%	738,775
	病院事業	873,767	△ 11.0%	981,348	21.1%	810,392
	計	1,975,801	△ 2.6%	2,028,302	10.4%	1,837,332
合計		3,458,178	△ 1.5%	3,511,640	4.5%	3,360,833

資料３　市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況

※表中「増減率」とは、対前年度増減率である。

（単位：円）

区分			令和７年度				令和６年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
一般会計	1. 市民税 個人分	現年度分	8,111,275	37.2%	12,527	△89.2%	5,910,203	116,432
		過年度分	8,765,732	△5.2%	3,246,564	44.5%	9,249,820	2,246,116
		計	16,877,007	11.3%	3,259,091	37.9%	15,160,023	2,362,548
	2. 市民税 法人分	現年度分	746,600	102.2%	0	－	369,200	0
		過年度分	1,018,800	△2.3%	77,200	△22.8%	1,043,200	100,000
		計	1,765,400	25.0%	77,200	△22.8%	1,412,400	100,000
	3. 固定資産税	現年度分	21,409,500	17.5%	0	皆減	18,213,788	27,900
		過年度分	46,281,745	8.9%	9,253,937	18.5%	42,485,970	7,809,680
		計	67,691,245	11.5%	9,253,937	18.1%	60,699,758	7,837,580
	4. 軽自動車税	現年度分	994,800	50.8%	0	皆減	659,500	12,900
		過年度分	954,700	14.9%	260,333	△11.8%	830,633	295,200
		計	1,949,500	30.8%	260,333	△15.5%	1,490,133	308,100
	5. 入湯税	現年度分	0	皆減	0	－	37,800	0
		過年度分	37,800	皆増	0	－	0	0
		計	37,800	0.0%	0	－	37,800	0
	市税 計	現年度分	31,262,175	24.1%	12,527	△92.0%	25,190,491	157,232
		過年度分	57,058,777	6.4%	12,838,034	22.8%	53,609,623	10,450,996
		計	88,320,952	12.1%	12,850,561	21.1%	78,800,114	10,608,228
	6. 老人福祉費負担金（養護老人ホーム入所者負担金）		373,654	0.0%	0	－	373,654	0
	7. 児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）		0	皆減	14,100	△92.5%	14,100	188,300
	8. 教育費負担金（学校給食費負担金）		3,503,867	△13.8%	0	－	4,065,282	0
	9. 総務使用料（開発センター使用料）		1,940	皆増	0	－	0	0
	10. 土木使用料（住宅使用料等）		17,093,960	0.9%	0	－	16,937,360	0
	11. 教育使用料（高校授業料等）		100,040	△23.5%	0	－	130,800	0
	12. 衛生手数料（一般廃棄物処理手数料）		8,100	皆増	0	－	0	0
	13. 財産貸付収入（土地建物貸付収入）		966,154	2.6%	0	－	941,436	0
	14. 民生費貸付金収入（高齢者住宅整備資金貸付金）		2,195,531	△1.7%	0	－	2,234,568	0
	15. 民生費貸付金収入（ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金）		131,000	△70.5%	0	－	443,994	0
	16. 民生費貸付金収入（災害援護資金貸付金）		2,153,404	△1.8%	0	－	2,193,404	0
	17. 雑入（生活保護費返還金等）		18,068,227	6.7%	29,067	皆増	16,933,650	0
	一般会計 計		132,916,829	8.0%	12,893,728	19.4%	123,068,362	10,796,528

（単位：円）

区分			令和７年度				令和６年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
特別会計	1. 国民健康保険（保険税等）	現年度分	19,851,475	11.5%	12,500	皆増	17,800,030	0
		過年度分	30,279,517	10.4%	7,755,837	△18.7%	27,437,928	9,535,755
		計	50,130,992	10.8%	7,768,337	△18.5%	45,237,958	9,535,755
	2. 介護保険（介護保険料）	現年度分	2,651,022	△2.9%	0	－	2,730,229	0
		過年度分	5,012,717	10.5%	1,640,547	△43.4%	4,535,405	2,896,824
		計	7,663,739	5.5%	1,640,547	△43.4%	7,265,634	2,896,824
	3. 後期高齢者医療（保険料）	現年度分	1,184,800	125.8%	0	－	524,700	0
		過年度分	771,300	19.4%	125,800	77.7%	645,900	70,800
		計	1,956,100	67.1%	125,800	77.7%	1,170,600	70,800
	4. 阿仁診療所（診療収入）	現年度分	0	－	0	－	0	0
		過年度分	11,130	0.0%	0	－	11,130	0
		計	11,130	0.0%	0	－	11,130	0
	5. 阿仁合財産区（財産貸付収入）	現年度分	0	－	0	－	0	0
		過年度分	129,253	0.0%	0	－	129,253	0
		計	129,253	0.0%	0	－	129,253	0
	特別会計 計	現年度分	23,687,297	12.5%	12,500	皆増	21,054,959	0
		過年度分	36,203,917	10.5%	9,522,184	△23.8%	32,759,616	12,503,379
		計	59,891,214	11.3%	9,534,684	△23.7%	53,814,575	12,503,379
一般会計・特別会計 合計			192,808,043	9.0%	22,428,412	△3.7%	176,882,937	23,299,907

※還付未済

（一般会計）	市民税 個人分(現年度分)	71,577 円	
	市民税 個人分(過年度分)	0 円	
	市民税 法人分(現年度分)	38,100 円	
	固定資産税 (過年度分)	4,000 円	
	ふれあいプラザ使用料 (現年度分)	27,760 円	
（特別会計）	国民健康保険税(現年度分)	2,800 円	
	介護保険料(現年度分)	572,072 円	(特別徴収分)
	介護保険料(現年度分)	9,205 円	(普通徴収分)
	後期高齢保険料(現年度分)	781,800 円	(特別徴収分)
	後期高齢保険料(現年度分)	3,300 円	(普通徴収分)

注）本表は、繰越明許費に係る特定財源の収入未済額を除いて作成しているため、決算書上の収入未済額とは一致しない。
注）表内の収入未済額は決算書上の額を記載しているが、収入未済額に欄外の還付未済額を足した額が実質的な収入未済額となる。

資料４　市債現在高の状況

一般会計及び特別会計に係る市債現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		令和７年度		令和６年度		令和５年度
		年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高
一般会計		21,968,421	△ 2.9%	22,628,445	△ 6.0%	24,078,958
特別会計	阿仁診療所	485,300	△ 4.3%	507,159	3.3%	491,170
	米内沢診療所	32,114	△ 15.5%	38,006	△ 22.0%	48,720
	計	517,414	△ 5.1%	545,165	1.0%	539,890
一般会計・特別会計合計		22,485,835	△ 3.0%	23,173,610	△ 5.9%	24,618,848
（参考企業会計）	水道事業	2,740,199	△ 3.2%	2,832,076	△ 6.7%	3,034,483
	下水道事業	8,671,747	△ 4.3%	9,059,970	△ 5.2%	9,554,346
	病院事業	3,866,881	△ 7.1%	4,162,505	△ 6.5%	4,454,192
	計	15,278,827	△ 4.8%	16,054,551	△ 5.8%	17,043,021
総合計		37,764,662	△ 3.7%	39,228,161	△ 5.8%	41,661,869

※各財産区特別会計にかかる公有林債は一般会計に含む。

資料５　経常収支比率の構成要素別経年比較

（単位：千円）

区分			決算額	対前年度増減額	経常経費充当一般財源等	対前年度増減額	経常収支比率
分子	人件費	７年度	4,297,458	213,971	3,994,311	170,280	27.0%
		６年度	4,083,487	239,623	3,824,031	120,681	26.7%
		５年度	3,843,864	－	3,703,350	－	26.3%
	扶助費	７年度	3,688,676	17,319	1,028,251	△ 34,656	6.9%
		６年度	3,671,357	3,557	1,062,907	26,769	7.4%
		５年度	3,667,800	－	1,036,138	－	7.4%
	公債費	７年度	2,884,678	△ 252,374	2,423,915	△ 13,943	16.4%
		６年度	3,137,052	619,699	2,437,858	9,481	17.0%
		５年度	2,517,353	－	2,428,377	－	17.2%
	義務的経費計	７年度	10,870,812	△ 21,084	7,446,477	121,681	50.3%
		６年度	10,891,896	862,879	7,324,796	156,931	51.1%
		５年度	10,029,017	－	7,167,865	－	50.9%
	物件費	７年度	4,759,312	1,284,774	3,200,320	503,249	21.6%
		６年度	3,474,538	104,150	2,697,071	133,048	18.8%
		５年度	3,370,388	－	2,564,023	－	18.2%
	維持補修費	７年度	1,144,629	199,098	472,177	△ 46,429	3.2%
		６年度	945,531	137,214	518,606	△ 61,369	3.6%
		５年度	808,317	－	579,975	－	4.1%
	補助費等	７年度	3,100,608	△ 121,359	1,911,975	294,452	12.9%
		６年度	3,221,967	△ 479,897	1,617,523	△ 16,497	11.3%
		５年度	3,701,864	－	1,634,020	－	11.6%
	繰出金	７年度	1,737,133	△ 47,980	1,294,892	△ 101,016	8.7%
		６年度	1,785,113	△ 58,159	1,395,908	△ 61,102	9.7%
		５年度	1,843,272	－	1,457,010	－	10.3%
	投資及び出資金・貸付金	７年度	956,236	383,234	76,819	△ 6,168	0.5%
		６年度	573,002	84,848	82,987	△ 7,011	0.6%
		５年度	488,154	－	89,998	－	0.6%
	計	７年度	22,568,730	1,676,683	14,402,660	765,769	97.3%
		６年度	20,892,047	651,035	13,636,891	144,000	95.0%
		５年度	20,241,012	－	13,492,891	－	95.8%
分母	経常一般財源等	７年度	14,808,589	490,961	－	－	－
		６年度	14,317,628	291,887	－	－	－
		５年度	14,025,741	－	－	－	－
	臨時財政対策債＋減収補填債特例分	７年度	0	△ 29,600	－	－	－
		６年度	29,600	△ 29,700	－	－	－
		５年度	59,300	－	－	－	－
	計	７年度	14,808,589	461,361	－	－	－
		６年度	14,347,228	262,187	－	－	－
		５年度	14,085,041	－	－	－	－

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷（経常一般財源等＋臨時財政対策債＋減収補填債特例分）
（分子：歳出）　　（分母：歳入）

資料６　実質公債費比率の算出式

（単位：千円、％）

区分	元利償還金の額（繰上償還額等を除く） ①	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金 ②	一部事務組合等の起した地方債に充てられたと認められる負担金 ③	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの ④	一時借入金の利子 ⑤	①～⑤の計 A
７年度	2,488,655	763,104	0	56	0	3,251,815
６年度	2,514,199	792,804	0	46	0	3,307,049
５年度	2,517,353	742,689	0	44	0	3,260,086

区分	元利償還金に充てた特定財源の額 ⑥＝B	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ⑦	災害復旧費等にかかる基準財政需要額 ⑧	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 ⑨	⑦～⑨の計 C	**分子** A－（B＋C）
７年度	73,083	368,113	1,946,114	102,524	2,416,751	761,981
６年度	76,736	363,674	1,958,205	106,521	2,428,400	801,913
５年度	89,805	340,650	1,866,966	110,573	2,318,189	852,092

区分	標準税収入額等 ⑩	普通交付税額 ⑪	臨時財政対策債発行可能額 ⑫	⑩～⑫の計 D	**分母** D－C	**実質公債費比率（単年度）** **分子／分母**
７年度	4,417,119	10,074,730	0	14,491,849	12,075,098	6.31035
６年度	4,363,732	9,724,773	29,602	14,118,107	11,689,707	6.85999
５年度	4,384,701	9,467,644	59,393	13,911,738	11,593,549	7.34971

実質公債費比率（3か年平均）
6.8

資料７　将来負担比率の算出式

将来負担額

（単位：千円）

区分	地方債の現在高 ①	債務負担行為に基づく支出予定額 ②	公営企業債等繰入見込額 ③	組合負担等見込額 ④	退職手当負担見込額 ⑤	連結実質赤字額 ⑥	組合連結実質赤字額負担見込額 ⑦
７年度	22,485,835	0	12,344,183	0	2,510,645	0	0
６年度	23,173,608	0	12,694,178	0	2,647,566	0	0
５年度	24,618,848	0	13,763,856	0	2,301,967	0	0

区分	設立法人の負債額等負担見込額 ⑧	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等（損失補償、信託、貸付）	**将来負担額** ①～⑧の計 A
７年度	21,550	0	0	0	21,550	37,362,213
６年度	25,135	0	0	0	25,135	38,540,487
５年度	28,721	0	0	0	28,721	40,713,392

充当可能財源等

（単位：千円）

区分	充当可能基金 ⑨	充当可能特定歳入 ⑩	うち都市計画税	基準財政需要額算入見込額 ⑪	**充当可能財源等** ⑨～⑪の計 B
７年度	12,703,823	925,809	0	23,946,457	37,576,089
６年度	12,531,747	917,938	0	24,686,287	38,135,972
５年度	11,678,297	1,040,006	0	25,904,890	38,623,193

標準財政規模

区分	**標準財政規模** C
７年度	14,491,849
６年度	14,118,107
５年度	13,911,738

算入公債費等の額

区分	**算入公債費等の額** D
７年度	2,416,751
６年度	2,428,400
５年度	2,318,117

将来負担比率

区分	**将来負担比率** $\frac{A-B}{C-D}$
７年度	―
６年度	3.4
５年度	18.0

基金の運用状況

（１）土地開発基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	474,560,682	1,016,797	1,016,797	0	475,577,479
不動産	15,993,680	0	0	0	15,993,680
債　権	0	0	0	0	0
計	490,554,362	1,016,797	1,016,797	0	491,571,159

当年度の土地取得件数、売払件数はともに0件で、資金運用に係る利息配分により1,016,797円が増加した。

（２）国民健康保険高額療養費貸付基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	8,935,126	0	0	0	8,935,126
債　権	0	0	0	0	0
計	8,935,126	0	0	0	8,935,126

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

（３）奨学金基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	18,118,884	830,000	3,590,000	△ 2,760,000	18,948,884
債　権	19,225,000	△ 830,000	2,760,000	△ 3,590,000	18,395,000
計	37,343,884	0	6,350,000	△ 6,350,000	37,343,884

当年度の貸付件数は7人2,760,000円（前年度と同様）、償還件数は21人3,590,000円（前年度24人6,740,000円）となっている。

（４）介護給付費等貸付基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	13,810,405	0	0	0	13,810,405
債　権	4,189,595	0	0	0	4,189,595
計	18,000,000	0	0	0	18,000,000

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

（５）特別導入事業基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	10,059,391	20,000	20,000	0	10,079,391
債　権	555,415	△ 20,000	0	△ 20,000	535,415
計	10,614,806	0	20,000	△ 20,000	10,614,806

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数は１件20,000円（前年度0件）であった。

むすび

令和７年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を総括するとその概要は以下のとおりである。

○一般会計について

令和７年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入総額28,819,453千円に対して歳出総額が27,615,216千円となり、歳入歳出差引額は1,204,237千円となるが、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源375,638千円を控除した828,599千円が当年度の実質収支額となっている。

これらを令和６年度と比較してみると、歳入が4.4％の増加、歳出は3.4％の増加であり、歳入の増加幅が大きいことから歳入歳出差引額は35.9％増の1,204,237千円となり、連動する形で実質収支額も42.0％増の828,599千円となっている。

主な内容を同じく前年度との比較でみると、歳入では市税のうち市民税・個人分の現年課税分が定額減税の終了等を要因として180,493千円増加した1,087,068千円（19.9％増）となっており、逆に地方特例交付金（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を除く。）は定額減税の終了に伴い減収補てん分の交付が終了したため、88.1％減少した14,254千円となっている。

分担金及び負担金では、土木費負担金において仙北市からのブナ森トンネル管理費負担金（7,377千円）が収納されたほか、学校給食費の無償化に伴い教育費負担金が81.3％減少した21,101千円となっている。

国庫支出金のうち総務費国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（現年度分）が108,223千円減少の324,732千円（25.0％減）となったものの、同交付金の繰越明許費分が52,933千円増加の83,507千円（173.1％増）になったことで総務費国庫補助金全体では25,465千円増加した598,958千円（4.4％増）になっている。

県支出金では商工費県補助金において4,891千円増加した5,091千円（2443.8％増）となっているが、これは昨年度総務費県補助金に計上していた「結婚新生活支援事業費補助金」及び「移住支援事業費補助金」を商工費県補助金に組み替えたことにより増加したものである。消防費県補助金では新たに「道の駅等災害対応力強化支援事業費補助金」が交付されたことで11,250千円増加した11,754千円（2232.1％増）となっている。

そのほか、財産収入では市有林の間伐による立木売払収入が増加したことで不動産売

払収入が26,081千円増加した32,386千円（413.7%増）となっている。

寄附金ではふるさと寄附金が885,819千円増加した2,320,266千円（61.8%増）となり、その使い道として「まちづくり事業」等27,525件に充当されている。

繰入金では、財政調整基金からの繰入れをしなかったことから、財政調整基金繰入金が484,607千円の皆減となったほか、減債基金からの繰入れも地方債繰上償還額の減少に伴い、239,397千円減少した383,456千円（38.4%減）となっている。

諸収入では昨年度病院事業会計貸付金収入として95,663千円を計上していた衛生費貸付金収入が、全額償還したことで皆減となり廃目となっている。なお、雑入はそれぞれの収納金に増減はあるものの、最も大きな要因はプレミアム付応援チケット販売収入（繰越明許費を含み412,945千円）となっており、その結果雑入全体で382,094千円増加した577,261千円（195.8%増）になっている。

次に歳出では、総務費の企画費においてふるさと納税に関連した費用（報償費及び委託料）の増加等により、企画費全体で334,477千円増加した1,124,275千円（42.4%増）となったほか、電算費では内部系サーバーの更新委託やシステム移行作業委託などの増加により電算費全体で201,538千円増加した365,484千円（122.9%増）となっている。

民生費では、児童措置費全体で195,043千円増加の1,372,026千円（16.6%増）となっているが、これは児童手当給付事業や私立保育園運営費、物価高対応子育て応援手当の支給などにより増加となったものである。

農林水産業費の畜産業費では、機械修繕費が9,352千円（2451.5%増）の増加となったほか、夢ある畜産経営ステップアップ支援事業補助金も9,543千円増加となる11,000千円（655.0%増）交付されたことで、畜産業費全体が18,825千円増加の43,863千円（75.2%増）となっている。

商工費の商工振興費では、プレミアム付応援チケット事業や結婚支援事業（委託）等により696,186千円増加した859,850千円（425.4%増）となっている。

土木費のうち道路橋りょう総務費では、道路台帳に係る委託費の増加等により15,754千円増加した20,333千円（344.1%増）となったほか、道路維持費のうち、除雪委託費が豪雪の影響により122,669千円増加した442,755千円（38.3%増）となっている。

消防費では、常備消防費において森吉分署及び合川分署の解体工事の終了や阿仁分署新築工事の進捗等により常備消防費全体で240,766千円減少となる1,029,817千円（19.0%減）となっている。

教育費では、公立学校情報機器整備費において電子黒板の整備費等が計上されたため、全体で52,370千円増加した62,328千円（525.9%増）となっている。

なお、当年度交付された繰越明許費を含む物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

408,239千円は、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費及び教育費の21事業に充当されている。

また、当年度は所管替え等に伴って予算の再編成などが行われており、例えば昨年度まで総務費の地方交通対策費に計上されていた秋田内陸線対策費が独立した「目」となったほか、民生費の社会福祉総務費に含まれていた国民健康保険事業費が独立、教育費の小学校費、中学校費及び義務教育学校費ではそれぞれ学校運営費が新設されている。

以上が令和７年度の一般会計歳入歳出決算の概要となるが、歳入構成から見た自主財源の割合は28.2％と前年度（30.9％）より2.7ポイント減少しているが、その主たる要因はふるさと納税を含む寄附金が886,807千円増加の2,327,073千円（61.6％増）となったものの、財政調整基金からの繰入が無かったことや繰越金のうち繰越明許費や事故繰越、逓次繰越を除いた前年度繰越金が64.0％減少したこと等により減少したものとなっている。

○特別会計について

当年度の特別会計は前年度と同じ15会計となるが、そのうち国民健康保険合川診療所特別会計、阿仁診療所特別会計、米内沢診療所特別会計、阿仁合財産区特別会計及び大阿仁財産区特別会計の５会計が前年度と同様、歳入歳出同額の決算となっている。

特別会計歳入歳出決算の主な内容を前年度との比較でみると、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の増減要因は、いずれも保険給付費や広域連合等への納付金の変動によるものとなっているが、国民健康保険特別会計の諸収入が4,667千円減少した1,147千円（80.3％減）になっている。これは昨年度計上していた国民健康保険から社会保険等へ異動した後に受診する資格喪失後受診などで返納される返納金が減少したためである。

また、３診療所特別会計の医業費の増減は、主として医薬材料費や医療機器等の保守委託、あるいは病理検査委託等によるものであるが、阿仁診療所特別会計の総務費が31,556千円減少している要因は、医師住宅の改築や解体の増減によるものとなっている。

財産区特別会計では、各会計とも例年と同様に財産管理のほか地域への分収交付金や財政支援等を中心とした増減となっている。

○普通会計について

当年度の普通会計は、歳入総額28,977,966千円に対し、歳出総額は27,773,729千円で、歳入歳出とも前年度と比較して増加（歳入4.2％増、歳出3.1％増）となり、歳入歳出差引額は1,204,237千円（35.9％増）となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源375,638千円を控除した828,599千円が実質収支額となり、この実質収支額からさらに前年度の実質収支額583,692千円を控除した244,907千円が単年度収支となる。この単年度収支額に積立金501,217千円と繰上償還金383,456千円を加えた1,129,580千円が実質単年度収支額になっている。

なお、普通会計における実質収支額は、一般会計決算書の「実質収支に関する調書」と同額であるが、これは一般会計とともに普通会計を構成する阿仁診療所特別会計及び米内沢診療所特別会計の歳入歳出が同額決算となったことで実質収支額が生じていないためである。

次に歳出決算額の「性質別分類」を前年度との比較でみると、「義務的経費」は21,084千円減少の10,870,812千円（0.2％減）となるが、主な要因は人件費が213,971千円増加した4,297,458千円（5.2％増）、扶助費が17,319千円増加の3,688,676千円（0.5％増）、公債費が252,374千円減少した2,884,678千円（8.0％減）で、人件費及び扶助費で増加となったものの、公債費が昨年度からの繰上償還等により減少したことが挙げられる。

また、物件費は前年度に引き続き物価高騰等による全体的な施設管理費の増加が見受けられるとともに、ふるさと納税に係るシステム使用料などが増加しており、その結果1,284,774千円増加の4,759,312千円（37.0％増）となったほか、維持補修費では昨年度に引き続き豪雪による除雪経費の増加等が影響して199,098千円増加の1,144,629千円（21.1％増）となっている。補助費等は、ふるさと納税の寄付額増加に伴う返礼品経費の増加はあったものの、病院事業負担金の一部が国の公営企業決算統計に合わせる形で本費目から出資金へ分類したことから121,359千円減少した3,100,608千円（3.8％減）となっている。

投資的経費では決算額全体で531,689千円増加した4,689,876千円（12.8％増）となるが、そのうち災害復旧費は554,608千円増加した1,737,436千円（46.9％増）となっている。

主な財政指標では、財政構造の弾力性を判断する指標とされている「経常収支比率」が97.3％と前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

この比率は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）や物件費、維持補修費及び補助費等などの経費のうち毎年度経常的に支出される経費（これを経常的経費という。）に充当した一般財源が、市税や譲与税、各種交付金及び普通交付税など毎年度経常的に収

入される歳入に減収補てん債及び臨時財政対策債を加えた額（これを「経常一般財源等」という。）に対してどのくらい占めているかを示すものである。

当年度の状況をみると、歳入では経常一般財源等の中心をなす普通交付税が349,957千円増加した10,074,730千円（3.6％増）となったが、歳出では人件費が比率ベースで0.3ポイントの増、物件費が同じく2.8ポイントの増、補助費等が1.6ポイントの増となっている。また、扶助費及び維持補修費は決算額では増加したものの充当した一般財源の減少により、それぞれ0.5ポイント及び0.4ポイントの減少となり、公債費は決算額とともに充当した一般財源も減少したことから0.6ポイントの減少となった。

次に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、いわゆる財政健全化法に定める健全化判断指標について、一般会計等（普通会計）に関する４指標のうち「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」の両比率は、実質収支額が黒字のため当年度も算出されておらず、「実質公債費比率」は、前年度と比較して0.6ポイント減少の6.8％と改善したが、これは繰上償還等に伴う元利償還金の減少（25,544千円減）や公営企業の地方債償還に充当する繰入金の減少（29,700千円減）のほか、分母を構成する普通交付税の増加（349,957千円増）等がその要因として挙げられる。

なお、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合を示す「将来負担比率」も、昨年度は3.4％を表していたが、当年度は繰上償還等を要因とした地方債現在高の減少（687,773千円減）や公営企業債等繰入見込額の減少（349,995千円減）及び将来負担（負債）に充当が可能となる基金の増加（172,076千円増）などにより比率が算出されない状況となっている。

このように、当市の財政状況は法で定める早期健全化基準（実質赤字比率12.82％、連結実質赤字比率17.82％、実質公債費比率25.0％、将来負担比率350.0％）を大きく下回る極めて好ましい状況下にあり、継続して財政の健全性は保たれているものと判断することができる。しかし、例年、経常一般財源等の約７割（当年度68.0％）を普通交付税が占めていることから、普通交付税の動向が健全性を左右すると言っても過言ではない。

したがって、今後も交付税の動向を注視し、合わせて昨今の物価高騰等による経常的経費の増加や各指標の変動にも留意した財政運営を心がけていただきたい。なお、財政力指数（過去３か年の平均値）は昨年度と同様の0.27となっている。

○未収金及び不納欠損額について

一般会計及び特別会計収入未済額の合計は、2,707,465千円となるが、繰越明許費分や市民税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料などに含まれている還付未済額を控除すると実質的な徴収金の未収額は、一般会計133,058千円、15特別会計

61,261千円の総額194,319千円となっている。

これらを前年度と比較すると、一般会計では教育費負担金（学校給食費）が561千円減少した3,504千円（13.8％減）、民生費貸付金が392千円減少した4,480千円（8.0％減）となったが、市税全体で9,601千円増加した88,435千円（12.2％増）となり、諸収入のうち雑入全体でも1,135千円増加した18,068千円（6.7％増）となったため、会計全体でも9,957千円増加した133,058千円（8.1％増）となっている。

一方、特別会計全体では6,365千円増額の61,260千円（11.6％増）となっているが、そのうち国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料で99.8％（61,120千円）を占めている。

また、不納欠損額を前年度と比較してみると一般会計で19.4％増となる12,894千円となり、特別会計全体では23.7％減となる9,535千円となったが、これはいずれも時効や倒産に伴って生じた執行停止によるものとなっている。

未収金は市の行財政運営に多大な影響を及ぼすものであり、さらに納付している市民からの不満や不公平感を生み出す大きな要因に繋がることから、引き続き未納者個々の状況を的確に把握しながら、その未納者に合った納付方法を提案するなどの対応をお願いするものである。

○市債について

年度末の市債現在高は、繰上償還の好影響もあって一般会計が前年度比2.9％減少した21,968,421千円、特別会計が5.1％減少した517,414千円、公営企業会計が4.8％減少した15,278,827千円となり、その合計は前年度と比較して3.7％減の37,764,662千円となってここ数年減少傾向にある。しかし、公債費は義務的経費の一つとして極めて硬直性が強い経費であることから、引き続き発行と償還のバランスには十分留意していただきたい。

○基金について

当年度の基金は、前年度と同様16基金となっており、その年度末現在高の総額は、前年度と比較して1.2％増加した15,280,657千円となっている。

そのうち、一般会計に属する財政調整基金、地域振興基金及び減債基金の主要３基金をみると、財政調整基金では当年度の取り崩しが無く、新たに積み増しした501,217千円がそのまま現在高に組み込まれたため、当年度末現在高が6.5％増加した8,160,110千円になっている。また、地域振興基金も取り崩しはなく、利子積立分（5,316千円）を加算した2,485,942千円が年度末現在高になっているが、減債基金は383,456千円を取り崩して繰上償還に充当したため、27.7％減少した987,824千円となっている。

基金は年度間の財政調整機能を有し、また、災害や感染症など不測の事態に対応する緊急的財政需要の財源ともなる。また、財政健全化法に位置づけられた将来の負担リスク（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債）に対応する貴重な財源ともなることから、今後もその管理には充分留意するとともに適切な運用に努めていただきたい。

なお、奨学金資金貸付基金、国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護給付費等貸付基金に特別導入事業基金を加えたいわゆる貸付基金では、国民健康保険高額療養費貸付基金を除いて返済金未納が発生しており、その総額は前年度と比較して1.1％減少した4,760千円となっている。

○まとめ

以上令和７年度の決算概要及び審査における所見を記載したが、近年は猛暑や豪雨等による災害が頻繁に発生するとともに激甚化し、更には熊などの野生鳥獣による人的被害や農作物被害も多発化している。また、世界に目を向けると混沌とした国際情勢に影響された物価高騰や物不足など、当市を取り巻く環境は日々変動し、その厳しさも一段と増している状況にある。

しかし、どのような状況下にあっても市民生活の安定は行政の責務である。今後も市民のための市政であることを念頭に、健全な行財政の確保と運営により市民に対する責任を果たしていただきたい。